

令和5年度 第2次菊川市総合計画進捗状況報告書

施策評価シート

菊 川 市

目 次

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	ページ数
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	1
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	2
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	3
施策 4	子育て世代を応援します	4
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	5
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	6
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	7
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	8
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	9
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	11
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	12
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	13
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	14
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	15
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	16
施策 3	子どもの読書活動を推進します	17

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	ページ数
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	18
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	19
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	20
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	21
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	22
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	23
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	24
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	25
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	26
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	27
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	28
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	29
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	30
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	31
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	32
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	33
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	34
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	35
施策 2	読書環境の整備に努めます	36
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	37
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	38
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	39
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	40
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	41
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	42
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	43

基本目標 3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	ページ数
政策 1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策 1	菊川型農業モデルの創出を図ります	44
施策 2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	45
施策 3	農業経営基盤の強化を促進します	46
施策 4	農地の適正な管理と利用を促進します	47
施策 5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	48
政策 2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策 1	活力ある茶業の振興を推進します	49
施策 2	茶の消費拡大を図ります	50
施策 3	茶文化を継承します	51
政策 3	商工業が活気あるまちづくり	
施策 1	就労機会の拡大を図ります	52
施策 2	がんばる商業者を応援します	53
施策 3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	54
政策 4	人が訪れるまちづくり	
施策 1	市民力による魅力発信を支援します	55
施策 2	マスコットを活用した情報発信を行います	56
施策 3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	57
政策 5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策 1	消費者被害の軽減に努めます	58
施策 2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	59

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	ページ数
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	60
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	62
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	63
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	64
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	65
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	66
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	67
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	68
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	69
施策 2	消防技術の向上を目指します	70
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	71
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	72
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	73
施策 3	循環型社会の推進を図ります	74
施策 4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	75
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	76
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	77
施策 3	公園などの整備を進めます	78
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	79
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	80
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	81
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	82
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	83
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	84
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	85

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	ページ数
	【コミュニティ・自助・共助・公助】	
政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	86
施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	87
施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	88
政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	89
施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	90
政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	91
施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	92
施策 3	人権擁護活動を推進します	93
政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策 1	市役所の組織力を高めます	94
施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	95
施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	96
施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	97
施策 5	他市町との広域連携を推進します	98

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	こども政策課			
R5	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課			
	施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)													
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度										
	施策事業費(予算)	426,807,000	258,641,000	251,289,000	245,176,000	施策費増減額	170,207,000	△ 168,166,000	△ 7,352,000	△ 6,113,000										
						比較	166%	61%	97%	98%										
	施策事業費(決算)	417,082,396	249,831,971	242,097,402		一般財源増減額	△ 27,511,000	43,205,000	16,242,000	△ 14,079,000										
						比較	74%	154%	113%	90%										
コスト分析と課題		民間保育施設には適切に補助を行っている。放課後児童クラブで使用していた教室を普通教室として返還したため施設改良工事が増加。クラブ長等の報酬単価の改正により人件費が増加。リフレッシュ時保育は新型コロナウイルス感染症拡大の収束により受入れが増加。出生数の減少により受入れ数に応じた利用定員の見直し、子育て環境向上のため現状を把握し施策に合わせた補助制度の見直しを行う必要がある。																		
指標評価	総合計画										行政評価									
	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価								
	成果1	保育所等における定員数	人	1,041	1,250	1,252	1,264	1,264	1,198	105.5%	S	B								
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		前年度より0～2歳児の保育ニーズが増加しているため、入所希望が多い小規模事業所の利用定員数を増加し待機児童対策を行った。しかしながら、保護者が希望する園に偏りがあり、私的待機児童が発生している。引き続き、待機児童が出ないよう定員確保に努める必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△							
						成果	効率	判定評価		R7の方向性										
						1	2		1	コスト	成果	改善								
	1	幼保施設整備補助事業(保育)	重	こども政策課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①						
	2	放課後児童クラブ運営事業	重	こども政策課	D	B	S	A		A	B	縮小	維持	①						
	3	保育事業(保育支援)	重	こども政策課	D	C	B	B		A	B	拡充	拡充	①						
	4	保育事業(家庭保育支援)	重	こども政策課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①						
	5	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)		こども政策課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①						
	評価分析と課題		多様なニーズに対応し保育事業を適切に実施した。また、幼児施設への補助を行い、安全安心な教育保育環境の維持に努めた。引き続き、多様なニーズ等を適切に把握し、各事業に取り組む必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、児童数が多い学校のクラブでは、利用する児童が増加しているため、今後も受け入れ態勢を検討し継続的な事業運営をしていく。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		保育所等の整備数(確保の方策)の確保については保育ニーズ等を加味し必要に応じての見直し、保育所等の定員数を適切に確保する必要がある。放課後児童クラブは順調に運営されているが、児童が多い学校のクラブを利用する児童が増加しているため、今後も受け入れ態勢を検討し支援員、補助員の確保等、継続的な事業運営を行っていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属		こども政策課									
R5	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課										
	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します																									
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16																			
コスト評価		事業費と割合(円)													予算額比較(円)												
		R3年度			R4年度			R5年度			R6年度				R3年度			R4年度			R5年度			R6年度			
	施策事業費(予算)		1,459,719,000			1,469,428,000			1,588,510,000			2,412,063,000			施策費増減額	16,885,000			9,709,000			119,082,000			823,553,000		
													比較	101%			101%			108%			152%				
	施策事業費(決算)		1,430,033,556			1,432,573,602			1,532,537,299				一般財源増減額	16,994,000			5,659,000			△ 7,906,000			63,299,000				
													比較	104%			101%			98%			114%				
	コスト分析と課題		会計年度任用職員の人件費、幼稚園、認定こども園の施設型給付費、委託料が主な事業費である。人事院勧告や物価の上昇により国の公定価格が改訂され給付費が算定されている。小笠北認定こども園の新設に向け、実施設計業務を実施した。県補助金を利用しキャリアアップ研修を実施した。今後も事務の効率化を検討し事業内容を検討していく。																								
指標評価	総合計画																			行政評価							
	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価												
					A	B	C			D		C/D															
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度																		
	成果1	菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数			回	6	3	3	3	3	3	100.0%	S	B													
	成果2																										
	効率																										
指標分析と課題		幼児施設連絡会が主催する園長会12回、研修会3回を実施し保育所の保育の質の向上を図った。今後も虐待等の未然防止に向けた保育現場の負担軽減、保育の質を向上させるため充実した研修にする必要がある。																									
評価分析	関連事業																										
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△										
								成果		効率			判定評価	R7の方向性													
								1	2	1				コスト	成果	改善											
	1	教育研究推進事業 重				こども政策課	D	E				A	C	縮小	拡充	①											
	2	幼児言語教育指導事業				こども政策課	B	B	E	D		A	A	維持	維持	①											
	3	子ども・子育て支援制度事業(民生事業) 重				こども政策課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①											
	4	子ども・子育て支援制度事業(教育事業) 重				こども政策課	D	E	C	D		A	C	縮小	拡充	①											
	5	幼保施設整備事業 重				こども政策課	B	B		S		A	A	維持	維持	①											
	6	幼児施設連携強化事業				こども政策課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①											
	評価分析と課題		民間保育所等の運営や事務の安定化のため給付費等を給付した。また、幼児施設連絡会が実施する研修や幼児ことばの教室を開設する中、各機関が連携して乳幼児期における一人ひとりの個性や成長段階に応じた指導を行った。引き続きの関係機関の連携について継続的な事業運営を支援していく必要がある。																								
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト		成果		改善													
										拡充↑		拡充↑		①施策の進め方													
	改善・加える変化		教育・保育給費等の制度改正・交付申請・請求事務が煩雑化しており事務負担が増えているため、事務負担の軽減やミス防止を目的にクラウドシステムを導入している。保育士等の処遇改善と専門性の向上を図るため、近隣4市1町が連携し「保育士等キャリアアップ研修」を実施し、保育現場におけるリーダー的な職員の育成に必要な専門性の研修を実施していく。小笠北こども園の開園準備を完了する。																								
	担当課別評価																										

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属		こども政策課	
R5	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課、子育て応援課		
	施策	3 安心できる子育て環境を整備します																	
SDGsゴール		1	2	3	4	5	16												
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	施策事業費(予算)		126,408,000		102,196,000		110,912,000		125,308,000		施策費増減額	12,482,000	△ 24,212,000	8,716,000	14,396,000				
											比較	111%	81%	109%	113%				
	施策事業費(決算)		121,144,154		98,119,673		107,009,596			一般財源増減額	99,000	△ 5,493,000	2,422,000	16,591,000					
											比較	100%	94%	103%	119%				
	コスト分析と課題		公立園の施設の老朽化により修繕費が増加している。会計年度任用職員制度の変更により職員人件費が増加している。小笠北幼稚園は令和6年度末で閉園し、令和7年度に認定こども園として開園するため、開園準備を進めていく必要がある。おおぞら認定こども園は令和7年度から民営化するため、園児や保護者に不安を与えることがないように移管法人と会計年度任用職員の採用も含め引継ぎを行う必要がある。																
指標評価	総合計画														行政評価				
	3 安心できる子育て環境を整備します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	認定こども園整備数(累計)			数	0	3	8	8	8	2	400.0%	S	S					
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。引き続き、保護者の就業状況に関わらず子どもが育つ環境が継続されるこども園の整備を促進していく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性					
								1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	地域子ども・子育て支援事業				こども政策課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①			
	2	幼保施設整備補助事業(教育)				重	こども政策課	C	B		B		A	A	維持	維持	①		
	3	北幼稚園管理振興事業				重	こども政策課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①		
	4	北幼稚園管理事業				重	こども政策課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①		
	5	北幼稚園総務事業					こども政策課	B	B		A		B	B	維持	維持	①		
	6	公立認定こども園管理事業				重	こども政策課	D	B	B	D		B	B	縮小	維持	①		
	7	公立認定こども園総務事業					こども政策課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①		
	8	家庭児童相談室総務事業					子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題		子ども・子育て会議において、特定地域型保育事業の利用定員の設定について適切に審議され、承認を得た。今後もわかりやすい事業説明に努める。小笠北幼稚園は令和6年度末で閉園し、令和7年度に認定こども園として開園するため、開園準備を進めていく。おおぞら認定こども園は令和7年度から民営化するため、園児や保護者に不安を与えることがないように移管法人と会計年度任用職員の採用も含め引継ぎを行う。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
										拡充↑	拡充↑	①施策の進め方							
	改善・加える変化		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。人口は減少傾向にあるが、0～2歳児から保育所に入所する人数が増加し、さらに1号認定から2号認定のニーズ増が加速しているため、新たなこども計画に沿って保育対策等推進していく。公立園については、安定した運営を行うことができたが、令和7年度の民営化に向けて移管先法人と引継ぎを行っていく。																
	担当課別評価	子育て応援課	子ども家庭総合支援拠点として、子どもとその家庭、妊産婦を対象に相談等への対応や支援を行った。令和6年4月からは、こども家庭センターとして、子育て世帯、こどもに寄り添い、切れ目のない相談支援を行っていく。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		子育て応援課	
R5	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													担当課	子育て応援課		
	施策	4 子育て世代を応援します																
		SDGsゴール	1	2	3	5	16											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	施策事業費(予算)		2,109,100,000		1,309,725,000		1,356,182,000		1,067,507,000		施策費増減額	849,488,000	△ 799,375,000	46,457,000	△ 288,675,000			
											比較	167%	62%	104%	79%			
	施策事業費(決算)		2,067,717,205		1,263,938,451		1,340,496,179			一般財源増減額	△ 1,655,000	9,182,000	41,391,000	△ 196,268,000				
											比較	100%	102%	111%	54%			
コスト分析と課題		こども医療費については、令和5年10月から実施した無料化及び感染症の流行により事業費が増加した。無料化部分は、市単独事業となるため一般財源が増額となるが、こどもの健やかな育ち、子育て世帯の経済的支援を目的としたものであることから、今後も事業実施の必要性は高いと考える。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	4 子育て世代を応援します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	各種、子育てに関する情報発信数			件	0	200	95	161	241	139	173.4%	S	S				
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題		SNSやホームページ等を活用し、子育てに有益な情報を発信した。子育て世帯に必要なサービスを繋げるため、様々なツールを活用し、情報を見つけやすくする工夫が必要である。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	地域子ども・子育て支援事業				こども政策課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①		
	2	幼保施設整備補助事業(教育)				重	こども政策課	C	B		B		A	A	維持	維持	①	
	3	北幼稚園管理振興事業				重	こども政策課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①	
	4	北幼稚園管理事業				重	こども政策課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①	
	5	北幼稚園総務事業					こども政策課	B	B		A		B	B	維持	維持	①	
	6	公立認定こども園管理事業				重	こども政策課	D	B	B	D		B	B	縮小	維持	①	
	7	公立認定こども園総務事業					こども政策課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①	
	8	家庭児童相談室総務事業					子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		児童館や子育て支援センターの運営、ひとり親支援、児童手当、こども医療費助成などの子育て支援事業を実施した。食費等の物価高騰に直面し影響を受ける低所得の子育て世帯等に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金」、「子育て世帯臨時特別給付金」を支給した。ニーズに応じたサービスを提供することができるよう、子育て支援サービスの向上を図る必要がある。																
総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									拡充↑	拡充↑	③施策内容							
	改善・加える変化		児童館、子育て支援センターの運営について、多様なニーズに対応できるよう開館日の見直しを行う。令和6年10月分から児童手当が拡充し、所得制限や年齢制限が緩和するため、法改正後の支給条件に沿った運用を行うことができるよう、計画的に事務を進めていく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	子育て応援課			
R5	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課			
	施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	16													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		170,543,000		239,363,000		227,473,000		233,108,000		施策費増減額		△ 8,110,000		68,820,000		△ 11,890,000		5,635,000	
									比較		95%		140%		95%		102%			
	施策事業費(決算)		156,265,896		226,644,006		212,969,219			一般財源増減額		△ 3,367,000		174,000		29,304,000		△ 36,266,000		
										比較		98%		100%		118%		81%		
	コスト分析と課題		出生数減の影響を受け事業費が減少したものもあるが、こどもの健やかな成長を支え、感染症の発生やまん延を予防するために、各事業を充実させていく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	乳幼児健診の受診率(1歳6ヵ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	100	97.3	100.1	101.7	99.2	102.5%	S	B								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		受診率は昨年度を上回ることができた。健診等の機会を捉えて、子どもや保護者が必要とする支援に繋いでいく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△			
							成果		効率			判定評価	R7の方向性							
							1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	母子保健事業	重	子育て応援課	A	B	B			A	A	維持	維持	①						
	2	予防接種事業(子育て応援課)		子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	3	子育て世代包括支援センター事業	新	子育て応援課	D	A				A	B	縮小	維持	①						
	評価分析と課題		乳幼児健康診査、妊産婦健康診査、こにちは赤ちゃん祝い品プレゼント事業、予防接種事業、伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフトの支給を実施した。妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うための体制を確立していく。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		子宮頸がん予防ワクチンは、令和6年度でキャッチアップ接種が最終年となるため、未接種者への周知を徹底していく。こども家庭センターの相談支援体制を強化するため、産後ケアや父親支援教室等の事業を進めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		子育て応援課	
R5	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり													担当課	子育て応援課		
	施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します																
		SDGsゴール	1	2	3	4	16											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	施策事業費(予算)		8,420,000		6,215,000		3,875,000		3,285,000		施策費増減額	△ 53,000	△ 2,205,000	△ 2,340,000	△ 590,000			
											比較	99%	74%	62%	85%			
	施策事業費(決算)		6,702,727		3,384,165		2,754,669			一般財源増減額	△ 53,000	△ 2,315,000	△ 2,104,000	△ 365,000				
											比較	99%	65%	50%	83%			
	コスト分析と課題		未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容によって事業費が増減する。不妊治療費助成については、令和4年度から治療費の一部が保険適用となったため、申請件数及び助成金額は減少している。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	医療費助成制度の周知啓発	回	0	2	5	5	3	2	150.0%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題		市ホームページにて、未熟児養育医療費助成制度及び不妊・不育症治療費助成制度の周知を1回実施した。また、不妊・不育症治療費助成制度については、広報菊川10月号に周知記事を掲載し、指定医療機関に対しては4月に補助制度の案内通知を送付した。今後も引き続き制度の周知を実施する必要がある。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果		改善				
	1	母子保健医療事業	重	子育て応援課	A	E				A	A	維持	拡充	①	○			
評価分析と課題		未熟児養育医療費扶助、不妊・不育治療費助成を実施した。未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容を事前に把握することができないため、予算管理が困難である。																
総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
									拡充↑	拡充↑	③施策内容							
	改善・加える変化		不妊・不育治療費助成のうち不妊治療については、不妊治療における経済的負担を軽減するために、助成内容を拡充できるよう見直しを行う。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	子育て応援課			
R5	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課			
	施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	16													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		5,758,000		5,559,000		5,091,000		6,299,000		施策費増減額		303,000		△ 199,000		△ 468,000		1,208,000	
											比較		106%		97%		92%		124%	
	施策事業費(決算)		5,508,349		5,420,968		4,888,073				一般財源増減額		306,000		△ 196,000		△ 469,000		1,207,000	
											比較		106%		97%		92%		124%	
	コスト分析と課題		事業費の大半を人件費が占めている。発達に心配のあるケースは増加しており、各事業の継続とともに、専門性の高い人材の確保が必要である。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価							
	成果1	年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数		回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B							
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題			園訪問は、14園を対象に57回実施した。発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認等を目的に、「各園1回以上訪問」を達成することができた。今後も継続的に園訪問を実施し、年長児訪問については、就学に向けての方向性の確認を行うなど関係機関と連携を図る必要がある。																
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定 評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	発達支援事業 重				子育て応援課	C	A		S		A	A	縮小	維持	①				
評価分析と課題			発達支援者研修会、発達相談、療育教室、園訪問、障がい児通所支援利用助成金事業等を実施した。出生数は減少しているが、発達に心配のある子どもや保護者を支援するケースは多く、関係機関との連携や情報共有を行いながら、切れ目のない支援を実施していく。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		令和6年度から、妊産婦、こども、その家庭の相談窓口としてこども家庭センターを開設し、こどもの発達に関する相談支援については、対象年齢を18歳までに拡大する。今後も、早期対応、継続的な支援を実施するため、関係機関と連携していく。																	
	担当 課別 評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		教育総務課	
R5	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													担当課	教育総務課		
	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます																
		SDGsゴール	4	6	12													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)	445,191,000		565,703,000		311,601,000		56,848,000		施策費増減額	△ 34,972,000		120,512,000		△ 254,102,000		△ 254,753,000	
										比較	93%		127%		55%		18%	
	施策事業費(決算)	427,090,234		431,923,900		193,565,900				一般財源増減額	7,523,000		34,140,000		17,670,000		△ 96,474,000	
										比較	112%		149%		117%		20%	
	コスト分析と課題	学校施設を適正に維持管理し、耐震化や長寿命化に努めるため、今年度は六郷小学校の昇降口棟の耐震補強工事を実施した。次年度は、菊川東中学校の技術棟について、建物の耐震化を行わず、校舎の空き室教室に技術室を移設する整備を実施し、学校施設の耐震化の完了を目指す。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
			A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	学校施設の耐震化率	%	76.9	100	94.3	96.2	98.1	94.9	103.4%	B	B						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	学校施設の耐震化率は、六郷小学校昇降口棟の耐震補強・大規模改造工事の完成により98.1%となった。これにより市内の市立小中学校の耐震補強工事は、令和5年度で終了するが、菊川東中学校の技術棟については、校舎の空き教室に移設し、耐震化率100%の完了を目指す。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	市単独小学校施設整備事業	教育総務課	B	C	B	S		A	A	拡充	拡充	①					
	2	国庫補助小学校施設整備事業	重 教育総務課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	3	県事業補助小学校施設整備事業	教育総務課	D	E	E	B		A	C	縮小	拡充	①					
	4	市単独中学校施設整備事業	教育総務課	D	C	B	S		A	B	拡充	拡充	①					
	5	国庫補助中学校施設整備事業	重 教育総務課	D	B	D	B		A	B	縮小	維持	①					
	6	県事業補助中学校施設整備事業	教育総務課	D	E	E	B		A	C	縮小	拡充	①					
	評価分析と課題	六郷小学校昇降口棟の耐震補強・大規模改造工事をはじめ、その他の工事・修繕についても計画どおり実施し、安全な教育施設の維持管理に努めることができた。 しかし、施設の老朽化等により工事・修繕箇所が増加しており、施設の長寿命化に向けた対策に取り組んでいく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		各学校の老朽化により工事・修繕が増加しているが、単年度ですべての工事等を完了するのは困難である。このため、各学校へのヒアリング及び現場確認を行い、「重要性」「優先順位」を付け計画的に工事等の施設整備を実施し、安全・安心な教育環境を整え、長寿命化にも努める。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	学校教育課	
	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														担当課	学校教育課、教育総務課	
	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます																
SDGsゴール		4																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	施策事業費(予算)	271,660,000	468,910,000	658,219,000	498,483,000	施策費増減額	30,637,000	197,250,000	189,309,000	△ 159,736,000								
						比較	113%	173%	140%	76%								
	施策事業費(決算)	255,450,809	335,414,029	435,712,699		一般財源増減額	31,750,000	79,332,000	△ 9,729,000	123,023,000								
						比較	114%	130%	97%	137%								
	コスト分析と課題	事業費が前年度と比べ増額となっているが、これは令和5年度に予定していた校内LAN更新・増設工事が令和4年度に前倒し(令和5年度へ繰越)になったためである。 就学援助対象者の増加や建物の老朽化に伴う修繕の増加により、事業費が増加傾向にある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
		H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	小・中学校における教材備品購入率	%	59.9	65	101.4	103	103.9	63.9	162.7%	S	S						
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題		本指標は国庫補助対象となる「小中学校の理科及び算数・数学備品を購入した額」を国で定める「基準額」で除したもので、令和5年度は、前年度から0.9%増の103.94%となった。また、平成27年度時点の国の基準額で算出した場合の実績値は69.87%であり、備品は計画どおり購入できている。今後も計画的な購入を行う必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	就学援助事業(小学校事業)	教育総務課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①					
	2	就学援助事業(中学校事業)	教育総務課	B	B		B		A	A	維持	維持	①					
	3	小学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	B	C	C	B		A	A	拡充	拡充	①					
	4	中学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①					
	5	一部事務組合事業(教育事業・牧之原学校組合)	教育総務課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①					
	6	事務局総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	A		A	B	縮小	維持	①					
	7	六郷小学校管理事業	学校教育課	D	B	S	S		A	B	縮小	維持	①					
	8	内田小学校管理事業	学校教育課	A	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	9	横地小学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	10	加茂小学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	11	堀之内小学校管理事業	学校教育課	D	B	S	S		A	B	縮小	維持	①					
	12	河城小学校管理事業	学校教育課	D	C	S	S		A	B	拡充	拡充	①					
	13	東小学校管理事業	学校教育課	D	C	S	S		A	B	拡充	拡充	①					
	14	南小学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	15	北小学校管理事業	学校教育課	D	D	S	S		A	C	縮小	拡充	①					
	16	六郷小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	17	内田小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	18	横地小学校教育振興事業	学校教育課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	19	加茂小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	20	堀之内小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	21	河城小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	22	東小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	23	南小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	24	北小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	25	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①					
	26	小学校教育振興総務事業(教育総務課)	重 教育総務課	A	E	E	D		A	A	維持	拡充	①					
	27	菊川西中学校管理事業	学校教育課	D	E		S		A	C	縮小	拡充	①					
	28	菊川東中学校管理事業	学校教育課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①					
	29	岳洋中学校管理事業	学校教育課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①					
	30	菊川西中学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	31	菊川東中学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	32	岳洋中学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	33	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	S		C		A	B	縮小	維持	①					

	34	中学校教育振興総務事業(教育総務課)	重	教育総務課	A	E	E	D		A	A	維持	拡充	①	
	35	教育委員報酬事業		教育総務課	C	A	S			A	A	縮小	維持	①	
	36	教育委員会総務事業		教育総務課	B	B				A	A	維持	維持	①	
	37	公用車管理事業(教育総務課)		教育総務課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①	
	38	公用車管理事業(小学校)		教育総務課	A	B	S			A	A	維持	維持	①	
	39	公用車管理事業(中学校)		教育総務課	A	B	B			A	A	維持	維持	①	
	40	小学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	S	D		A	B	縮小	維持	②	○
	41	中学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	S	D		A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		各事業の実施より、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めた。 今後、児童・生徒数の減少等が見込まれるが、様々な状況に応じた教育環境の整備に努めるため、教育振興に必要な予算の確保が必要である。												
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善				
									維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化		今後も教育振興に必要な事業実施により、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努める。												
	担当 課別 評価	教育総務課	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、就学援助による保護者の経済的負担を軽減や通学距離等の問題でスクールバスが必要な児童・生徒への対応と併せ適正な学校運営が図られるよう学校施設に係る光熱水費、法令に基づく点検業務や施設・整備の修繕を実施した。												

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												主管所属	教育総務課	
R5	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												担当課	教育総務課	
	施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します														
		SDGsゴール														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	378,392,000	397,866,000	436,244,000	444,912,000	施策費増減額	2,306,000	19,474,000	38,378,000	8,668,000						
						比較	101%	105%	110%	102%						
	施策事業費(決算)	368,250,420	388,978,681	416,256,775		一般財源増減額	6,218,000	9,213,000	12,194,000	12,355,000						
						比較	105%	107%	108%	108%						
コスト分析と課題		決算額は前年度に比べ増加しているが、ウクライナ情勢の影響などにより、物価が高騰し、給食賄材料費も高騰したことが主な要因である。課題については、20年以上が経過した機器の更新や修繕が増加していることである。 機器の故障により、給食の提供ができなくなるようなことが無いよう、調理業務受託業者と連携を図り、計画的に機器の修繕及び更新を実施する必要がある。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	食の指導実施率	%	72	100	100	100	100	93.8	106.6%	S	B				
	成果2															
効率																
指標分析と課題		令和4年度に引き続き、給食センターから給食を提供している全ての市内小中学校で食の指導(食に関する指導)を行うことができた。 今後も引き続き、成長期の児童・生徒たちの健康を考え、食に関する指導を充実させ、食事の重要性、食の喜び、食の安全について、食育の推進を図る必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	給食運営事業	教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①			
	2	共同調理場総務事業	教育総務課	B	S		B		A	A	維持	維持	①			
	3	給食センター管理事業	教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①			
	4	公用車管理事業(給食センター)	教育総務課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①			
	5	配送車管理事業	教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
	6	給食センター施設整備事業	教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		日々の各種点検や緊急的な修繕への対応及び栄養士や調理業務受託業者との連携により、安全でおいしい給食の提供ができた。 給食センターの供用開始から現在まで、大規模な機器の更新を行っておらず、機器が停止すると給食提供に影響が出るため、計画的な機器の更新を行う必要がある。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		安全でおいしい給食を安定的に提供するため、引き続き、点検の実施・早期の修繕対応や栄養士・調理業務受託業者と連携を図る。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	学校教育課	
R5	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課	
	施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します															
		SDGsゴール	4	17													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	4,722,000	4,044,000	41,186,000	26,216,000	施策費増減額	△ 17,630,000	△ 678,000	37,142,000	△ 14,970,000							
						比較	21%	86%	1018%	64%							
	施策事業費(決算)	4,661,468	3,964,148	39,563,900		一般財源増減額	△ 17,688,000	△ 606,000	37,063,000	△ 15,003,000							
						比較	16%	81%	1501%	62%							
	コスト分析と課題	魅力ある学校づくりとしての教育振興に対する環境整備を進める中で、小中学生の教育活動や教育指導への事業を実施することができた。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	93	91.9	93	91.6	92.8	98.7%	現未	B					
	成果2	「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	85	87.4	87.8	86	84.6	101.7%	S	B					
	効率																
	指標分析と課題	小・中学校で、実績値が昨年度より下がった。授業改善に取り組んだことで、新たな授業スタイルの確立に、学校や学級担任による差が生じたためと予想する。子どもが学びを自分事と捉え、主体的な学びを通して「分かる」と実感できるよう、令和6年度から導入する学習アプリを有効活動できるようにしなければならない。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
				成果	効率			判定評価		R7の方向性							
				1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	小学校教育振興事業 重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	2	中学校教育振興事業 重	学校教育課	B	B				A	A	維持	維持	①				
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
								維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化	GIGAスクール構想として一人1台端末が導入され、学習や教育活動において効果的な活用の工夫を推進している。校務のICT化と新たに導入する学習アプリの活用に取り組むことで、教員の授業でのICT活用の向上や校内体制での授業改善を進め、個別最適な学びと協働的な学びを充実させる。そして、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、予測困難な時代を生きるために必要な資質・能力を育てていく。															
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	学校教育課				
R5	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課				
	施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します																		
		SDGsゴール	4	17																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		194,111,000		221,997,000		231,092,000		267,181,000		施策費増減額		△ 60,181,000		27,886,000		9,095,000		36,089,000	
									比較		76%		114%		104%		116%			
	施策事業費(決算)		175,206,384		215,401,959		227,253,987				一般財源増減額		△ 26,889,000		35,010,000		15,615,000		42,370,000	
									比較		86%		121%		108%		119%			
コスト分析と課題		社会全体の喫緊の課題である。一人一人のニーズに限りなく応えていくとともに、不安や生きづらさを感じている子どもたちに寄り添いながら、一人の子どもも取り残さない環境づくりや支援に努めていく。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	不登校児童生徒の割合	%	1.19	0.99	2.38	2.93	3.41	1.03	30.2%	現未	D								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		心の教育を推進する中で、誰一人取り残さない教育活動の推進と温かな中にも自律を育む教育の理念のもと、魅力ある学校づくりや適応指導教室の運営、心の相談員による支援、SC、SSW、関係機関と連携した取組を継続してきた。不登校児童生徒への対応や、それに関わる人的配置の充実、特別支援教育の一層の推進が課題である。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
							成果		効率			判定評価	R7の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	外国人児童指導事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	2	通級指導教室運営事業		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	3	事務局総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	4	教育活動推進事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	5	小学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	6	外国人生徒指導事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
7	中学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
8	心の教室運営事業		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
9	学校安全総合支援事業		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		不登校の背景や要因が多岐にわたる中で、各関係機関と連携した取組や各校に配置されている支援員による粘り強い支援を進めてきたことで、児童生徒との信頼関係の構築や居場所づくり、コミュニケーションの在り方など、保護者の学校に対する信頼関係や不登校に対する理解が深まっている。児童生徒の多様性や一人一人のニーズに対応するために、人的面・環境面の整備をさらに進めていくことで、多様な学習機会や教育機会の確保を図っていく。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		定期的に支援員対象研修を実施し、支援の在り方や支援の質の向上に取り組み、各小中学校の支援体制や支援方法の充実を図る。また、児童生徒の状況を継続的に確認したり、学校間や教育支援センター等の関係機関との連携・協力を進めることで、社会や学校から切り離さない支援や関わりを構築していく。そのために、児童生徒の実態や学校のニーズにできる限り応える支援員等の配置の実現に努める。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		学校教育課			
R5	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課				
	施策	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します																		
		SDGsゴール	4	17																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)	6,232,000		7,098,000		6,561,000		7,595,000		施策費増減額	255,000		866,000		△ 537,000		1,034,000			
												比較	104%		114%		92%		116%	
	施策事業費(決算)	6,041,919		6,929,982		6,479,112				一般財源増減額	142,000		1,376,000		△ 484,000		319,000			
												比較	104%		134%		91%		106%	
	コスト分析と課題	「学びの庭」構想の推進に資するさまざまな取組を実践してきた。9年間の発達段階に応じた学びと地域と学校が協働しながら、地域の子どもたちを育てていくための環境づくりについて、引き続き協議していく必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	24.5	30.0	25.0	32.1	24.5	131.0%	S	S								
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題	小中一貫教育「学びの庭」構想に取り組み、小小連携・小中連携による行事や、地域や保護者、企業と連携した教育活動(地域の財を生かした)を進めた。今後、学舎コミュニティ・スクールの実施に向けて、連携の充実を図ると共に、地域の理解を一層進め、多くの住民が主体的に参画できる体制の整備を進めていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
							成果		効率			判定評価	R7の方向性							
							1	2	1				コスト	成果		改善				
	1	小中一貫・連携教育推進事業 重			学校教育課	B	B	C		A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題	各学舎で学舎運営協議会を開催し、学舎内の取組の理解が深まったり、各学舎の特色ある取組が共有され、地域学校協働活動の推進につながった。学校と地域が協働しながら、0歳から15歳までを見据え、それぞれの発達段階において身に付けるべき力を明確にしながら、保幼小中の縦のつながりと地域の財を生かした横の連携を進め、地域の子どもを地域総ぐるみで育てていく環境づくりを進めていく。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		小中一貫教育「学びの庭」構想をさらに充実させていくために、各学舎の特色を十分に生かしながら取組と共に、園・小・中・高の連携と地域連携を進めていく。さらに、令和6年度からのコミュニティ・スクール導入に向け、9年間の一貫性をもった教育の推進や学校間連携、学校と地域との連携について、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組も含め検討を進めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち													主管所属	社会教育課				
R5	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	社会教育課				
	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます																		
		SDGsゴール	4	17																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		10,894,000		13,110,000		13,409,000		18,390,000		施策費増減額		△ 3,831,000		2,216,000		299,000		4,981,000	
									比較		74%		120%		102%		137%			
	施策事業費(決算)		9,941,461		12,115,640		13,018,856			一般財源増減額		△ 3,492,000		2,051,000		265,000		3,467,000		
										比較		75%		119%		102%		127%		
	コスト分析と課題		コロナの5類移行により、6年ぶりに小谷村地域交流体験教室を実施でき、はたちの集いも規制のない開催方法に戻すことができた。一方で、放課後子ども教室では、地域ボランティアの活動再開に向けた動きや、参加者を募る事業に対する応募状況はまだまだ鈍く、事業内容の協議や情報発信について検討の必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	320	104	138	177	317	55.8%	現未	E								
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		コロナ対策で減少した学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数は戻りつつある。放課後子ども教室は4校が開講したが、2校では企画・募集まで取り組んだものの、応募が少なく開催に至らなかった。休止期間が続いたことで、ボランティアやスタッフ人材の確保が課題となっている。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△			
							成果		効率			判定評価	R7の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	青少年学習事業	重	社会教育課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①						
	2	青少年対策事業		社会教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	3	社会教育委員活動事業		社会教育課	C	B				A	A	維持	維持	①						
	4	はたちの集い事業		社会教育課	C	B				A	A	維持	維持	①						
	5	放課後子ども教室推進事業		社会教育課	D	E				A	C	縮小	拡充	①						
	6	社会教育総務事業		社会教育課	D	D				A	C	縮小	拡充	①						
評価分析と課題		青少年ボランティア体験活動や青少年健全育成、小学生を対象とした放課後子ども教室、中学生を対象としたふるさと未来塾、このほか、はたちの集い、社会教育委員等の事業実施にあたり感染症対策による制約は受けなくなったため、活動が戻ってきている。しかしながら、特に小学生等の子どもを対象とした事業や、地域ボランティアを担う高齢者は、感染症のリスクが残り、参加者数に影響が出ている。安全・安心に開催する方法等を協議していく。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	拡充↑	①施策の進め方									
	改善・加える変化		関係団体等と協議し、安心・安全な開催方法等を検討していく。青少年ボランティア体験活動には、小学生の参加を再開する。放課後子ども教室については、各地域のコーディネーターやボランティアと連携を図り、9校での再開を目指す。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	社会教育課		
R5	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	社会教育課		
	施策	2 家庭の教育力向上に取り組めます																
	SDGsゴール	4	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	施策事業費(予算)	938,000	850,000	795,000	902,000	施策費増減額	△ 62,000	△ 88,000	△ 55,000	107,000								
						比較	94%	91%	94%	113%								
	施策事業費(決算)	928,263	842,998	782,955		一般財源増減額	△ 62,000	△ 88,000	△ 55,000	107,000								
						比較	94%	91%	94%	113%								
コスト分析と課題		幼・保・こども園、小・中学校による各家庭教育学級に家庭教育支援員を活用した事業計画を依頼している。今後も、家庭教育支援員を盛り込んだ事業を計画していただくよう、説明会等で呼び掛けていく。																
指標評価	総合計画										行政評価							
	2 家庭の教育力向上に取り組めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	家庭教育支援員の活動回数	回	0	16	11	25	24	12	200.0%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		家庭教育学級に支援員を延べ24人派遣した。保護者同士の交流や親子のふれあいを通じて家庭教育を考える機会を創出することができた。今年度は、インフルエンザの流行により、中止となった回が発生した。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	家庭教育推進事業	社会教育課	C	S				A	A	縮小	維持	①					
評価分析と課題		共働き家庭の増加のため、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が必要である。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		家庭教育支援員の増員を図るため、関係機関へ推薦依頼を行う。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	図書館		
R5	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	図書館		
	施策	3 子どもの読書活動を推進します																
		SDGsゴール	4	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	施策事業費(予算)	1,225,000	1,547,000	1,029,000	882,000	施策費増減額	△ 69,000	322,000	△ 518,000	△ 147,000								
						比較	95%	126%	67%	86%								
	施策事業費(決算)	1,047,316	1,255,102	1,001,973		一般財源増減額	△ 69,000	322,000	△ 518,000	△ 147,000								
						比較	95%	126%	67%	86%								
	コスト分析と課題	令和5年度は、令和4年度に児童書を購入した寄附金がなく、事業費は、対前年度比で減少した。新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなったが、感染前と比較し、子どもを含む来館者の減少が続いている。来館者全体を増やしていき、子どもを対象とした行事を開催し、新刊の児童書を揃えながら、子どもの貸出しにつなげていくことが課題である。																
指標評価	総合計画										行政評価							
	3 子どもの読書活動を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	33	34.1	33.0	31.9	32	99.7%	B	B						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	総貸出冊数は318,724冊(R4 330,594冊)であり、前年度よりも減少となった。児童書(12歳以下で1人あたり)の年間貸出冊数は、目標値(R5 32.0冊)をわずかに達成(R5 31.9冊)ができず、前年度よりも減少(R5とR4比較▲1.1冊)している。子どもの来館者を増加させることが課題である。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果		改善				
	1	読書活動推進事業	図書館	B	A		E		A	A	維持	維持	①					
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
								維持→	維持→	③施策内容								
	改善・加える変化	感染症や館内の安全対策を講じ、子どもが、本の魅力や読書の楽しさを体感できるようなイベントを継続して開催していく必要がある。																
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		健康づくり課				
R5	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												担当課	健康づくり課					
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																		
		SDGsゴール	3																	
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		6,469,000		18,841,000		8,216,000		6,449,000		施策費増減額		2,039,000		12,372,000		△ 10,625,000 △ 1,767,000			
											比較		146%		291%		44%		78%	
	施策事業費(決算)		5,195,006		14,974,281		6,770,547			一般財源増減額		1,638,000		2,032,000		△ 320,000 △ 1,682,000				
											比較		148%		140%		95%		75%	
	コスト分析と課題		健康マイレージ事業については、60歳以上の達成者が6割を超え、今年度は達成者の約4分の3がリピーターだったことから、若い年代や新規参加者を増やすための働きかけが必要である。また、昨年度購入した車両及び健康測定機器を活用し、出張健康相談事業を開始した。身近な場所で気軽に健康チェックを実施する機会を設けることで、健康への意識を高め健康づくりに取り組む人を増やす必要がある。																	
指標評価	総合計画																	行政評価		
	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度											
	成果1	健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	2	2	3	2	150.0%	S	S								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		「第2次菊川すこやかプラン」の最終評価及び「第3次菊川すこやかプラン(第4期健康増進計画・第3期食育推進計画・第2次自殺対策行動計画)」策定のため、健康づくり推進協議会及びワーキング会議を各3回開催し、進捗状況の報告や内容の検討等を実施した。 令和6年度は、プラン推進と取組の進捗管理等のため、各2回の会議を予定している。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	健康マイレージ事業	重	健康づくり課	A	B		S		A	A	維持	維持	①						
	2	介護者リフレッシュ事業		健康づくり課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	3	健康増進事業		健康づくり課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①						
	4	保健師設置総務事業		健康づくり課	A	E				A	A	維持	拡充	①						
	5	健康づくり推進事業総務事業		健康づくり課	C	E				A	B	縮小	拡充	①						
	6	地区組織活動推進事業	重	健康づくり課	B	E	B	D		A	A	維持	拡充	①						
	評価分析と課題		今年度策定した「第3次菊川すこやかプラン」を推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指すために、健康相談のニーズの把握や調整、出前行政講座等への対応など、健康増進事業の組み立てを検討する必要がある。 また、職員が積極的に研修会等への参加を行い、保健師や栄養士としての資質向上に努める。																	
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	拡充↑	③施策内容									
	改善・加える変化		健康マイレージ事業については、達成者が少ない若者や働き世代など新規の人を増やすため、電子媒体併用についての検討を実施する。 また、地域や企業などに出向く出張健康相談事業を推進するため、令和6年度から月2回各地区センターにおける「茶ちゃっと！出張健康チェック」を開催し、身近なところで自分の健康について意識付けができるような環境づくりに努める。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	健康づくり課			
R5	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													担当課	健康づくり課			
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します																	
	SDGsゴール	3	5																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)	49,223,000		44,862,000		49,571,000		49,920,000		施策費増減額	8,431,000		△ 4,361,000		4,709,000		349,000		
										比較	121%		91%		110%		101%		
	施策事業費(決算)	44,469,216		39,692,431		43,835,797				一般財源増減額	8,410,000		△ 1,920,000		△ 8,842,000		13,889,000		
										比較	123%		96%		79%		141%		
コスト分析と課題		事業を円滑に実施するために必要であり、引き続き総合検診や健康増進事業、予防接種事業を実施するため、健康管理システム等の機器借り上げ、保守・点検を行う必要がある。また、がん検診等の受診率は減少傾向であるため、効果的な啓発を行う必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	30歳代生活習慣病検診の受診者数	人	215	250	192	163	147	242	60.7%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		30代人口の減少傾向に伴い生活習慣病検診の受診者は年々減少しており、令和5年度は前年度より16人減少した。検診受診率の低迷が続いているため、SNSや広報菊川等を通じた効果的な受診率向上に向けた対策を行っていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	2	1					1	2	3									
	1	総合検診総務事業	健康づくり課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①						
	2	総合検診事業	重 健康づくり課	B	B	S	C		A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題		がん検診を始めとした各種検診について、節目年齢者への実態把握兼受診勧奨通知や、医療機関の協力も得ながら受診勧奨対策を実施しているが、検診受診率は年々減少している。疾病の早期発見・早期受診に結びつけるために、電子申請やSNSも活用しながら受診率向上対策を図る必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
										維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		医療機関等と連携しながら、検診受診の必要性を伝えとともに、SNSや広報菊川などを通じた効果的な受診勧奨を行っていく。																
	担当課別評価																		

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		健康づくり課		
R5		政策		1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												担当課		健康づくり課		
		施策		3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります																
				SDGsゴール	3															
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)											
			R3年度		R4年度				R5年度		R6年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		89,000		90,000		83,000		91,000		施策費増減額		△ 7,000		1,000		△ 7,000		8,000	
											比較		93%		101%		92%		110%	
	施策事業費(決算)		88,280		89,270		82,348				一般財源増減額		△ 4,000		1,000		△ 4,000		4,000	
											比較		90%		103%		89%		113%	
コスト分析と課題		補助金や助成金を活用して事業を実施している。引き続き、広く市民に啓発するため、必要な事業費である。																		
指標評価	総合計画																			行政評価
	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	講演会・研修会の開催数	回/年	5	5	4	3	3	5	60.0%	現未	E								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		心の健康づくり講演会(1回)及びゲートキーパー研修(2回)を実施したが、出前行政講座の開催が無かったため、目標値を達成することができなかった。 その他に、献血協力企業に対し啓発グッズの配布や、自殺予防週間(9月)及び自殺対策強化月間(3月)において、啓発コーナーを設置し、SNSを活用しながら啓発活動を行った。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			R7の方向性							
								1	2	1			判定評価	コスト	成果	改善				
	1	精神保健事業				健康づくり課	B	E	B	B		A	A	維持	拡充	①				
評価分析と課題		自殺者数については毎年ばらつきはあるが、20歳～50歳代の有職男性の自殺者数が多くなっていることから、企業等と連携した心の健康づくりや自殺予防に関する啓発活動を強化していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		社会状況や自殺実態のプロファイルを参考にしながら、ポストコロナ社会において重点的に啓発を行う年代や対象を検討していく必要がある。今年度策定した、自殺対策行動計画を包含する「第3次菊川すこやかプラン」の推進に取り組む。 啓発活動に関しては、多くの人の目に触れるようにSNSの活用や他団体との協働も行いながら実施していく必要がある。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属 健康づくり課	
R5	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり												担当課	健康づくり課
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います													
		SDGsゴール	3												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)				
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	施策事業費(予算)		533,442,000		464,261,000		299,233,000		50,190,000		施策費増減額	465,068,000	△ 69,181,000	△ 165,028,000	△ 249,043,000
									比較	780%	87%	64%	17%		
	施策事業費(決算)		452,262,509		369,249,824		255,633,834			一般財源増減額	8,506,000	7,140,000	29,429,000	△ 41,413,000	
									比較	119%	113%	149%	54%		
	コスト分析と課題		予防接種費については、接種者数により事業費が増減するが、市民の疾病予防のために必要な経費である。新型コロナウイルスワクチン接種費においては、業務の繁忙期及び閑散期の状況に応じて、従事者数や従事時間の調整等を行い、経費の縮減に努めた。												
指標評価	総合計画											行政評価			
	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
				A	B	C			D	C/D					
	成果1	乳幼児予防接種の周知回数	回/年	2	2	3	5	9	2	450.0%	S	S			
	成果2	高齢者予防接種の周知回数	回/年	2	2	11	21	10	2	500.0%	S	S			
	効率														
	指標分析と課題		乳幼児及び高齢者に対する予防接種については、ホームページ、広報菊川、SNSにおいて、記事の掲載を行った。乳幼児予防接種については、各園へのチラシ配布や未接種者への個別勧奨の実施、また、高齢者予防接種については、医療機関へのポスター掲示を実施し、対象者への周知を行った。今後も希望者に情報が届くよう情報発信を行っていく。												
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R7の方向性				
					1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	予防接種事業(健康づくり課)	重	健康づくり課	B	E	B	B		A	A	維持	拡充	①	
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	重	健康づくり課	A					A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題		疾病予防のため予防接種についての啓発や情報提供は継続していく。茶こちゃんメール等SNSでの発信後は問い合わせも増えるため、SNSも活用した効果的な周知をしていく必要がある。												
	総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R7年度の方向性		コスト	成果	改善			
								縮小↓	維持→	③施策内容					
改善・加える変化		新型コロナウイルスワクチン予防接種については、令和6年度からの定期接種に向けて、希望する人が接種できるよう、医師会等と実施体制の構築を図り、国の指示に基づき速やかに実施できるよう準備を進めていく。また、風しん第5期予防接種については、追加対策の目標期限が令和7年3月末まで延長されたことから、実施率向上のため、未実施者への受診勧奨通知の送付や広報菊川、SNSなどにより周知を強化していく。													
担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	長寿介護課	
R5	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり														担当課	長寿介護課	
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																
		SDGsゴール	1	3	8	10	17											
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R3年度	R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	施策事業費(予算)	33,150,000	41,704,000		41,296,000		40,899,000		施策費増減額	△ 12,139,000	8,554,000	△ 408,000	△ 397,000					
										比較	73%	126%	99%	99%				
	施策事業費(決算)	31,531,188	40,332,973		39,949,650				一般財源増減額	△ 14,781,000	5,990,000	2,464,000	△ 3,368,000					
										比較	50%	140%	112%	86%				
コスト分析と課題		第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画等策定業務委託のため事業費の増加及びコロナ禍の影響の減少による敬老会開催費用の増加並びに前年度の寄附金を活用した車両等購入が無くなったことによる予防事業費の減額により、前年比90.6%となったが、状況に合わせて適正な事業実施が出来ていると考える。令和6年度は、計画策定に関する経費が不要となり、経費が減少すると見込まれる。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	419	206	211	217	332	65.4%	C	D						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		令和5年度はコロナ禍の影響も減少し様々な活動が行われたが、介護予防リーダー養成講座の新規修了者は6人で延べ参加者数が217人となり目標は達成できなかった。介護予防活動は今後も重要な取組みとなるが、ボランティアで活動してくれる新たな参加者の増加が困難な状況で、地域活動の支援やリーダーの育成について工夫が必要となっている。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	B		B					A	B	縮小	維持	①					
	2	シルバー人材センター活用推進事業	長寿介護課	D	B		E		A	B	縮小	維持	③					
	3	敬老会事業	長寿介護課	D	B	C	B		A	B	縮小	維持	①					
	4	高齢者等社会福祉事業	長寿介護課	B	B		E		A	A	維持	維持	①					
	5	介護保険事業計画事業	重	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	6	予防事業(長寿介護課)	重	長寿介護課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①				
評価分析と課題		新型コロナウイルス感染症への対応も変化し、高齢者を取り巻く環境が変化している中で、補助事業や介護予防ケアマネジメント事業の取組みについて、状況に合わせた事業の実施ができた。令和6年度は、新たに策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行うこと、及び、敬老会について、対象者の意向を把握するとともに、お祝いする対象の歳や余興について、より喜ばれる内容となるよう工夫する必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
										拡充↑	拡充↑	②施策規模						
	改善・加える変化		新たに策定した第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理を行う。敬老会について、対象者の意向を把握するとともに、お祝いする対象の歳や余興について、より喜ばれる内容となるよう工夫する。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		長寿介護課	
R5		政策		2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													担当課		長寿介護課	
		施策		2 地域包括ケアの体制を充実します																
				SDGsゴール	1	3	5	8	10	17										
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)					
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度				R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		39,011,000		34,011,000		32,662,000		35,044,000		施策費増減額		△ 15,466,000		△ 5,000,000		△ 1,349,000		2,382,000	
											比較		72%		87%		96%		107%	
	施策事業費(決算)		36,008,651		31,287,430		28,717,821				一般財源増減額		△ 15,631,000		△ 4,830,000		△ 723,000		2,486,000	
											比較		69%		86%		98%		108%	
コスト分析と課題			小笠老人ホームの利用実績の減少に伴う負担金及び措置費、並びにコロナ禍が落ち着き施設入所者が増加した影響と思われる在宅介護者の減少に伴う介護者手当が減少しているが、地域包括ケアシステムの一環となる小笠老人ホームへの措置に関する事務や在宅福祉サービスの提供は適切に行え適正と考える。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 地域包括ケアの体制を充実します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	認知症サポーター養成の人数		人	2,012	3,800	4,267	4,523	4,712	3,403	138.5%	S	S							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題			住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症について正しく理解し手助けできる人を増やすため認知症サポーター養成講座を実施し、延人数は4,712人となった。認知症サポーターの更なる増加に向けて、小中学生や市内に勤務する人など幅広い対象への働きかけが必要である。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R7の方向性					
									1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)					長寿介護課	C	B		B		A	A	維持	維持	①			
	2	在宅福祉事業					長寿介護課	A	E		S		A	A	維持	拡充	①			
	3	福祉施設措置事業					長寿介護課	B	B		B		A	A	維持	維持	①			
	4	老人福祉総務事業					長寿介護課	B			B		A	A	維持	維持	①			
	評価分析と課題			小笠老人ホームへの措置や在宅福祉サービスの提供など地域包括ケアシステムの一環となるサービスの提供に努めた。今後も高齢者の増加が見込まれる中で、必要な支援事業に取り組む必要がある。 一部事務組合の小笠老人ホーム施設組合から御前崎市が脱退するに当たり、説明責任が果たせるよう将来負担も含めて脱退条件の協議を行い、組合規約の改正について市議会の議決を得る必要がある。																
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	拡充↑	①施策の進め方									
改善・加える変化		今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。 一部事務組合の小笠老人ホーム施設組合から御前崎市が脱退するに当たり、説明責任が果たせるよう将来負担も含めて脱退条件の協議を行い、組合規約の改正について市議会の議決を得る。																		
総合評価	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 長寿介護課	
R5	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													担当課	長寿介護課
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します														
		SDGsゴール	1	3	8	10	17									
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	施策事業費(予算)	542,446,000		552,953,000		574,729,000		567,684,000		施策費増減額	△ 14,190,000	10,507,000	21,776,000	△ 7,045,000		
										比較	97%	102%	104%	99%		
	施策事業費(決算)	540,416,277		531,778,491		555,487,892				一般財源増減額	8,465,000	4,380,000	9,652,000	13,176,000		
										比較	102%	101%	102%	102%		
	コスト分析と課題	旧東部デイサービスセンターの屋根の修繕費及び財産処分に係る返還金について、前年度に比べ規模を縮小したことなどにより減額しているが、介護保険事務処理システム改修費及び感染症拡大防止対策事業補助の実施並びに介護保険特別会計への繰出金などについて増額している。介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度						
	成果1	要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者に占める割合)	%	14.2	17.2	14.5	14.3	14.4	16.5	114.6%	S	A				
	成果2															
効率																
	指標分析と課題	高齢化率は上昇しているが、要介護認定者の割合は微増となっている。それぞれの対象者に必要な支援制度や介護サービスに適切につなげられるよう、今後も事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	旧東部デイサービスセンター管理事業	長寿介護課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	2	事業管理事業	長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	3	徴収管理事業	長寿介護課	A	E		S		A	A	維持	拡充	①			
	4	事業所管理事業	長寿介護課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①			
	5	特別会計繰出金	長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	6	老人福祉施設等整備補助事業	長寿介護課	A					A	A	維持	維持	①			
	評価分析と課題	高齢者の生活を支援する介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。介護保険法改正に伴う事業所の運営基準の変更等について、事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく必要がある。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善				
									維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		介護保険法改正に伴う事業所の運営基準の変更等について、事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R5	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します															
		SDGsゴール	10	11													
コスト評価			事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)		83,881,000	44,747,000	77,418,000	53,532,000	施策費増減額	41,708,000	△ 39,134,000	32,671,000	△ 23,886,000						
							比較	199%	53%	173%	69%						
	施策事業費(決算)		79,792,746	44,048,050	74,758,481		一般財源増減額	1,288,000	△ 1,922,000	7,891,000	△ 2,753,000						
							比較	103%	95%	121%	94%						
コスト分析と課題		ブラザげやきの照明設備のLED化により、全体的な事業費は令和4年度から大きく増加した。福祉的拠点であるブラザげやきは、建設から24年が経ち、個別施設計画を目途としながらも、管理委託事業者による点検において修繕が必要となるケースが増加している。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	1 地域における市民の福祉活動を支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	220	163	162	143	216	66.2%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したコミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数は、構成員の高齢化や高齢者の就業人口の増加も影響し、回復がみられない。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
						成果	効率	判定評価		R7の方向性							
				1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	ブラザげやき管理事業			福祉課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①		
	2	ブラザげやき施設整備事業			福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	3	協和会館運営事業			福祉課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①		
	4	公用車管理事業(福祉課)			福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①		
	5	災害救助事業			福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	6	人権・地域改善推進事業			福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	7	社会福祉総務事業			福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	8	避難行動要支援者支援事業			重	福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	○
9	戦没者支援事業			福祉課	B	B		B		A	A	維持	維持	①	△		
評価分析と課題		避難行動要支援者支援事業においては、昨今の災害の甚大化を鑑み、体制整備等を進める必要があることから、令和6年3月に「菊川市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定した。誰もが被災する可能性があり、自らで備えることや近隣住民等との関係性構築について啓発していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		令和6年度からは「菊川市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、個別避難計画の作成を進めるが、近隣住民との関係性の希薄化もあるなかで、民生委員・児童委員や自治会、地区防災会などと連携し、地域づくりの観点を持ちながら作成を進める必要がある。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R5	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します															
	SDGsゴール	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	62,833,000	64,972,000	67,984,000	68,525,000	施策費増減額	837,000	2,139,000	3,012,000	541,000							
						比較	101%	103%	105%	101%							
	施策事業費(決算)	60,897,703	64,549,527	67,570,722		一般財源増減額	1,163,000	2,143,000	1,805,000	1,430,000							
						比較	102%	104%	103%	102%							
コスト分析と課題		社会福祉協議会への運営費補助金増額(人事院勧告による賃金上昇)と、市民後見人養成研修の実施により、支出は増加した。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	2 地域福祉の担い手を育成・支援します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	1,000	843	767	660	967	68.3%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		社会福祉協議会のボランティアセンターへ登録している人数が、令和4年度の668人から577人へと大きく減少している。担い手育成を行うとともに、福祉的活動に繋げるための情報提供を積極的に行う必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
						成果	効率	判定評価		R7の方向性							
				1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	社会福祉協議会事業			福祉課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①		
	2	民生委員活動事業			福祉課	B	D		A		A	A	拡充	拡充	①		
	3	成年後見制度促進事業			福祉課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①	○	
	4	更生保護支援事業			福祉課	D	A				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		社会福祉協議会と協働し行う市民後見人の養成研修へは、2人の応募があり1年間の研修を終えた。今後、社会福祉協議会での研修を積み、市民後見人候補者名簿への登録を目指す。成年後見制度の中核機関として、専門職を加えた個別案件の協議を行う体制も安定した運営をすることができた。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		避難行動要支援者の支援について、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、社会福祉法人など地域福祉の担い手の育成や支援を行う団体とも連携していく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R5	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します															
		SDGsゴール	1	3													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
		施策事業費(予算)	515,168,000	514,781,000	678,190,000	200,581,000	施策費増減額	361,325,000	△ 387,000	163,409,000	△ 477,609,000						
						比較	335%	100%	132%	30%							
		施策事業費(決算)	391,139,800	388,897,208	632,117,576		一般財源増減額	6,186,000	19,800,000	6,144,000	△ 22,493,000						
						比較	115%	141%	109%	70%							
	コスト分析と課題	非課税世帯等への支援給付金が重なったことや生活保護受給者が増加したことで、事業費は増大した。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 地域のなかでの自立した生活を応援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	%	70.5	80	58.3	61.5	46.2	77.9	59.3%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	指標とした生活保護及び生活困窮者事業利用者の就労実現率は46.2%で、令和4年度に比べ15.3%の減となっている。高齢や疾病などにより就労に繋がらないケースが増加しているが、今後も、相談者の困りごとを的確に把握し、関係部署と連携を図りながら自立した生活のための支援を行っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	D	E	E	D		A	C	縮小	拡充	①				
	2	生活保護総務事業	福祉課	A	D	B	D		A	A	維持	拡充	①				
	3	生活保護事業	福祉課	D	D	B	D		A	C	縮小	拡充	①				
	4	社会福祉援護事業	福祉課	A	S				A	A	維持	維持	①				
	5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	福祉課	D					A	B	縮小	維持	⑥				
	6	物価高騰対応重点支援給付金事業	新 福祉課	D					A	B	縮小	維持	①				
	7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	福祉課	D					A	B	縮小	維持	①				
	8	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	福祉課	A					A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題	生活保護や生活困窮者自立支援事業の法に基づいた事業、DV相談や行旅病人等の対応、生活困窮者対策としての給付金事業など、緊急かつ応急的に援護のための対応が必要な事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		緊急かつ応急的に対応が求められる事業のため、社会情勢に沿った対応を今後も行っていく。また、令和6年度から専門職の資格を有する正規職員の女性相談員を配置し、困難な問題を抱える女性の相談にも対応していく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R5	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します															
		SDGsゴール	3	8													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	723,201,000	771,064,000	815,448,000	746,588,000	施策費増減額	23,753,000	47,863,000	44,384,000	△ 68,860,000							
						比較	103%	107%	106%	92%							
	施策事業費(決算)	712,137,182	753,001,874	796,660,036		一般財源増減額	5,234,000	15,619,000	7,842,000	△ 26,678,000							
						比較	102%	107%	103%	89%							
	コスト分析と課題		利用者の増加などにより、事業費は年々増加している。当施策の多くが国が定める障害福祉サービスの事業費であることから、適正な支給と予算の確保が必要である。														
指標評価	総合計画										行政評価						
	1 障がいのある人の自立した生活を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・	人	156	170	172	178	192	167	115.0%	S	A					
	成果2																
効率																	
指標分析と課題		就労移行支援の支給決定人数が令和4年度の7人から10人へと増加しており、就労継続支援A型作業所の支給決定人数が9人から12人へ、B型作業所の支給決定人数が162人から170人へと大きく伸びている。一般就労へのステップとなるよう、適正な給付決定と利用支援が求められる。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	障害者自立支援医療事業	福祉課	A	E				A	A	維持	拡充	①				
	2	訓練等給付事業	福祉課	D	B	A			A	B	縮小	維持	①				
	3	介護給付事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	4	障害者自立支援給付事業	福祉課	A	S	B			A	A	維持	維持	①				
	5	障害者相談支援事業	福祉課	D	B	C			A	B	縮小	維持	①				
	6	地域ふれあいホーム管理事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	7	身体障害者福祉事業	福祉課	D	E				A	C	縮小	拡充	①				
	8	知的障害者福祉事業	福祉課	D	E	B			A	C	縮小	拡充	①				
	9	精神障害者福祉事業	福祉課	C	E	E			A	B	縮小	拡充	①				
	10	障害者福祉施設整備補助事業	福祉課	A	B				A	A	維持	維持	①				
	11	障害者認定審査会事業	福祉課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①				
12	障害者支援事業	福祉課	B	B				A	A	維持	維持	①					
13	障害者福祉総務事業	福祉課	A	B				A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題		障がいのある人が自立した生活を送るための、障害福祉サービス等の適正な支給決定を行うことができた。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当		R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
							拡充↑	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		適切な障がい福祉サービスの利用のため、基幹相談支援センターの設置を目指し、相談支援事業の在り方検討を行う。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	福祉課			
R5	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり														担当課	福祉課			
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します																		
		SDGsゴール	3	10																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		109,282,000		121,290,000		143,768,000		158,594,000		施策費増減額		6,533,000		12,008,000		22,478,000		14,826,000	
									比較		106%		111%		119%		110%			
	施策事業費(決算)		108,102,142		119,005,276		141,362,123			一般財源増減額		△ 4,575,000		16,617,000		24,651,000		15,869,000		
										比較		94%		123%		127%		114%		
	コスト分析と課題		障害者地域生活支援事業は、障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、事業費は増加傾向である。東遠学園組合負担金では、新しいこども発達センターの開設に向けた施設整備費及び人件費増加による増額がされている。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 障がいのある人の地域での活動を促進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	手話通訳者・要約筆記者派遣回数		回	480	560	373	456	519	542	95.8%	B	B							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		通訳依頼の内容は、生活に深く関わる病院の受診などの利用が多くを占めている。今後も、利用者の生活を支える制度として、必要な場合にしっかり対応ができる体制を整えておく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	障害者地域生活支援事業				福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	2	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)				福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		保護者の就労の影響などにより、日中、障がい福祉サービス事業所等に障がい者等を一時的に預かり、活動の場の提供、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う日中一時支援事業の利用が増加している。また、資産を持たない被成年後見人の増加により、成年後見制度報酬助成金の利用が増加した。東遠学園組合の新施設は、無事、令和6年4月に開設することとなった。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									拡充↑	拡充↑	②施策規模									
	改善・加える変化		令和6年度からは、東遠学園組合の構成市町ごとに児童発達支援センターが存在することとなる。子どものセルフプランの解消や預かり保育の方法検討などを進めて行く。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課
R5	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													担当課	福祉課
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します														
		SDGsゴール	3													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	308,225,000	330,344,000	384,286,000	363,335,000	施策費増減額	45,616,000	22,119,000	53,942,000	△ 20,951,000						
						比較	117%	107%	116%	95%						
	施策事業費(決算)	287,676,889	317,536,104	373,855,897		一般財源増減額	12,290,000	5,529,000	18,393,000	△ 11,037,000						
						比較	119%	107%	122%	89%						
	コスト分析と課題	発達障害の認知が進むとともに、サービスの利用が年々増加しており、各サービスともに事業費が増加している。今後も、適正な支給と予算の確保が必要である。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度						
	成果1	放課後等デイサービス利用者実人数	人	72	91	142	146	181	87	208.0%	S	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題	就学中の、発達に支援が必要な子どもに対してのサービスであるとの認知が進んだことで、利用は年々増加している。今後も、早期療育の実施を希望する傾向から、利用は増加すると考えられる。利用する子どもや家庭の状況に基づき、適正な支給決定をする必要がある。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	障害児者手当事業	福祉課	C	A				A	A	縮小	維持	①			
	2	障害児通所支援事業	福祉課	D	A				A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題	障害児者手当及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスの支給決定を、適正に行った。														
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善				
								拡充↑	拡充↑	①施策の進め方						
改善・加える変化		子どものセルフプランが増加しているため、各相談支援事業所と連携し、セルフプラン解消に向けた検討を行う。														
担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	地域医療支援課		
R5	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり													担当課	地域医療支援課		
	施策	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます																
		SDGsゴール	3															
コスト評価		事業費と割合(円)							予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0	
											比較							
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0	
											比較							
	コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	菊川病院への紹介率		%	35.6	40	38.7	34.1	49.3	39	126.3%	S	A					
	成果2	菊川病院からの逆紹介率		%	27.7	30	26	21.3	34.2	29.5	116.0%	S	A					
	効率																	
指標分析と課題		整形外科では、「静岡中西部スポーツ・膝肩関節治療センター」を開設し、広報活動及び訪問活動を行った。中東遠医療圏内だけでなく、中部医療圏からの紹介件数も増加した。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
評価分析と課題		ふじのくにねっとや静岡県在宅医療・介護連携情報システムを活用して患者情報の共有を行っている。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増えていくため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を強化する必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		地域医療構想に基づき中東遠二次医療圏における当院の役割を明確にし、不足する医療機能を互いに補完し合えるよう、人材面・機能面・情報面で連携を強化していく。 また、診療所のかかりつけ医機能や在宅医療をサポートするため、診療所が当院に紹介しやすい仕組みを整えていく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属 病院総務課	
R5	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												担当課	病院総務課、健康づくり課
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します													
	SDGsゴール	3													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)				
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	施策事業費(予算)	1,205,836,000	1,228,717,000	1,183,090,000	1,076,531,000	施策費増減額	60,577,000	22,881,000	△ 45,627,000	△ 106,559,000					
						比較	105%	102%	96%	91%					
	施策事業費(決算)	1,205,835,698	1,228,716,972	1,181,960,336		一般財源増減額	84,237,000	△ 10,250,000	△ 14,002,000	△ 113,124,000					
						比較	108%	99%	99%	90%					
	コスト分析と課題	医療収支比率の向上に向け、経営改善に努めていく必要がある。													
指標評価	総合計画											行政評価			
	2 菊川市立総合病院の機能を充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
				A	B	C			D	C/D					
	成果1	医師数	人	27	27	28	28	30	27	111.1%	S	A			
	成果2														
	効率														
	指標分析と課題	医師数は、令和4年度と比較して2名の増となった。整形外科及び内科で1名ずつの増となり、安定した医療の提供と収益の増に繋がった。休日・夜間の救急体制については、浜松医科大学からの定期的な当直医師の派遣および家庭医の協力により維持ができています。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	病院事業	健康づくり課	B	E		D		A	A	維持	拡充	①		
	2	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)	健康づくり課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①		
	評価分析と課題	令和5年度から、整形外科の体制が大きく変わった。整形外科医師が1名増え、10月には整形外科の中に「静岡中西部スポーツ・膝肩関節治療センター」が開設され、中東遠地域以外からの患者が増えている。これにより、手術件数も増加し収益の増に繋がった。救急医療を含め、安定的な医療提供と経営のためには、引き続き医師の確保が必要である。													
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化		令和6年度から第5次中期計画(公立病院経営強化プラン)がスタートした。計画を実行していくには医師の確保が必須であるため、医師派遣元の浜松医科大学との関係性の強化と、救急体制を維持するため家庭医の招聘や紹介会社等を利用した医師の確保を進めていく。また、医師の働き方改革に対応するため、タスクシフト・シェアを進め、医師の負担軽減に繋げていく。												
	担当課別評価	健康づくり課	地域医療の中核を担う病院の安定経営・機能充実を図るため必要な経費の財政支援(一般会計から病院事業会計への繰出し)を継続していく。休日・夜間の急患対応のため、3市で急患診療所運営の負担金拠出を継続する。また、中東遠看護専門学校運営の分担金及び奨学金免除者(卒業後、菊川病院に看護師として3年間勤務した者)に対しての奨学金負担金を拠出し、看護師確保に努める。市民が主体となり、地域医療を守り育むために活動している「菊川市地域医療を守る会」の活動支援を行った。												

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	経営企画課					
R5	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												担当課	経営企画課					
	施策	3 家庭医養成プログラムを推進します																		
		SDGsゴール	3																	
コスト評価			事業費と割合(円)								予算額比較(円)									
			R3年度		R4年度		R5年度				R6年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0		0	
											比較									
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0		0	
											比較									
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 家庭医養成プログラムを推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数	人	100	150	104.4	125.9	119.6	139	86.0%	B	C								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し、看取りを希望する患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により予防・健診事業の推進を行った。 今後も安定した医療体制を確保する必要があるため、引き続き家庭医の招聘を行っていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
評価分析と課題		年々増加していく在宅医療ニーズへの対応や体制整備等が課題となっている。 また、特定健診・高齢者健診の実施枠を午後まで拡大したことにより受診者数が急増したため、現状の受入体制の上限に達しつつある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		静岡家庭医養成協議会や浜松医科大学と連携してリクルート活動を行い、家庭医の招聘を推進するとともに、より安心できる在宅医療の環境整備を進めるため、菊川病院と家庭医療センターの連携体制を強化していく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 健康づくり課			
R5	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり													担当課	健康づくり課、経営企画課		
	施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します																
		SDGsゴール	3	17														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)	899,000		919,000		649,000		681,000		施策費増減額	△ 2,093,000		20,000		△ 270,000		32,000	
										比較	30%		102%		71%		105%	
	施策事業費(決算)	816,737		895,217		642,148				一般財源増減額	△ 2,093,000		20,000		△ 270,000		32,000	
										比較	30%		102%		71%		105%	
	コスト分析と課題	中東遠障がい者歯科研究会への負担金については、令和3年度の患者数割が減少したことから減額となった。本市の患者もおり圏域で必要とされているが、今後の障がい者歯科診療の在り方を検討するとともに、保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を支える負担金の適正実施に努める必要がある。																
指標評価	総合計画																	行政評価
	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数(1回以上)	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	令和5年度も菊川市立総合病院と菊川市地域医療を守る会との懇談会を1回開催した。また、医療従事者に対する感謝のメッセージの伝達も行った。今後も情報交換を通じ、お互いの現状や活動について深め合い、地域へ発信していく必要がある。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	保健衛生総務事業				健康づくり課	A	B	E		A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題	地域の医療に関する現状を把握するとともに、適正受診に関する啓発、医療従事者に対する感謝と敬意を届ける活動等、地域医療を守り育てる住民団体の活動について、事務局として引き続き支援していく必要がある。また、保健・医療を支える関係機関団体との連携、負担金の拠出等も継続して行っていく。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
										維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		市民が主体となり、地域医療を守り育むために活動している「菊川市地域医療を守る会」として、菊川市立総合病院を中心とした医療従事者との意見交換を行うことを通して、地域医療情勢について情報発信をしていく必要があるため、引き続き活動支援を行っていく。															
	担当課別評価	経営企画課	「菊川市地域医療を守る会」については、情報交換や相互の理解を深めたと共に当院の医療従事者に向けた感謝状や市民からのメッセージをいただいた。また、市民に対して出前行政講座や院内体験ツアー(市民交流プログラム)等を行い、医療の展望や保健予防等の啓発活動を行っていく。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	社会教育課		
R5	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり														担当課	社会教育課		
	施策	1 生涯学習活動を推進します																	
	SDGsゴール	4	11	17															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)	168,000		1,164,000		1,254,000		1,591,000		施策費増減額	141,000		996,000		90,000		337,000		
										比較	622%		693%		108%		127%		
	施策事業費(決算)	167,065		1,078,176		1,236,106				一般財源増減額	143,000		732,000		△ 137,000		61,000		
										比較	781%		546%		85%		108%		
コスト分析と課題		前年度は、コロナの影響から10回講座では中止・延期が頻繁になるため、5回講座や1回完結講座を実施していたが、コロナの5類移行により10回連続講座を復活させた。また、1回完結型も参加しやすさが好評であったため、単発講座の企画を残したことから、報償費が増加している。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	1 生涯学習活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価							
	成果1	生涯学習講座の参加者数	人	515	600	44	233	259	581	44.6%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題		ステップアップ講座は10回連続講座13講座と1回完結型講座8講座、高齢者を対象としたいいきいきカレッジも5回講座で企画し、生涯学習だよりを発行し、周知・募集を行った。より多くの年代の人に興味を持っていただけるよう、講座メニューを研究していく。																
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
							成果	効率	判定評価		R7の方向性								
							1	2	1		コスト	成果	改善						
	1	生涯学習まちづくり事業				社会教育課	C	S			A	A	縮小	維持	①				
評価分析と課題		参加者の年代に偏りが見られることから、幅広い年代が交流できる場としても検討していく。																	
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容							
	改善・加える変化		ニーズに対応した講座、バラエティーに富み魅力的な内容を企画する必要がある。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 図書館	
R5	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり													担当課	図書館
	施策	2 読書環境の整備に努めます														
	SDGsゴール	4	11	17												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	73,569,000	75,034,000	71,431,000	95,854,000	施策費増減額	△ 122,000	1,465,000	△ 3,603,000	24,423,000						
						比較	100%	102%	95%	134%						
	施策事業費(決算)	72,781,579	73,263,349	70,990,110		一般財源増減額	1,694,000	△ 852,000	△ 1,279,000	19,938,000						
						比較	102%	99%	98%	128%						
コスト分析と課題		令和5年度は、書籍の購入冊数が減少し、雑誌スポンサーや寄贈も含めた受入冊数は横ばいであったが、利用者が興味を持つ読書に繋がる書籍の選書に努めた。 今後も、利用者が興味を持つ書籍を選書し、蔵書冊数を確保して行くことが課題である。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	2 読書環境の整備に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
	成果1	市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	6	6.1	6	6.1	5.9	103.4%	S	B				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		両館において、9,700冊(点)の資料を受入れた。 書籍の汚損や利用状況を確認後、6,541冊(点)を除籍した。 適正な蔵書の管理に努めた。一人あたりの蔵書数は微増であった。 利用者のニーズを考慮に入れ、除籍する書籍を選んで行くことが課題である。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	図書館総務事業	図書館	D	B		C		A	B	縮小	維持	①			
	2	図書館管理事業	図書館	A	B		D		A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題		前年度と比較し、購入冊数は減少した。 両館が所在する地域の特性や新しいニーズに応ずるため、引き続き、それぞれ独自の資料を収集し、蔵書数の確保を図っていくことが課題である。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	②施策規模					
	改善・加える変化		今後も、利用者のニーズを把握しながら、両館の特色と結びつけた資料収集を実施し、蔵書数の増加を図って行く。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 図書館	
R5	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり													担当課	図書館
	施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます														
		SDGsゴール	4	11	17											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度	R5年度	R6年度	
	施策事業費(予算)	1,729,000		2,764,000		2,212,000		2,086,000		施策費増減額	△ 115,000	1,035,000	△ 552,000	△ 126,000		
										比較	94%	160%	80%	94%		
	施策事業費(決算)	1,678,724		2,704,924		2,073,352				一般財源増減額	△ 115,000	1,035,000	△ 552,000	△ 126,000		
										比較	94%	160%	80%	94%		
	コスト分析と課題	インターネットプロバイダー料金の値下げにより、決算額が減となった。 利用者が、図書館のホームページから、興味を持つ書籍を検索し、来館することもあり、今後もホームページの管理に努めて行くことが課題である。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
			A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	市民1人あたりの総貸出冊(点)数	冊	7.4	9	7.5	7	7	8.6	81.4%	現未	C				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題	令和5年度においても、1人あたりの総貸出冊(点)数が目標値に達しなかった。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も、館内の環境を整備し、利用者が安心して来館できることをアピールして行くことが課題である。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	図書館サービス事業	図書館	A	S		B		A	A	維持	維持	①			
	2	公用車管理事業(図書館)	図書館	C	C		E		A	B	拡充	拡充	①			
評価分析と課題	館内にWi-Fi環境が整備されている等、図書館の環境整備について、情報発信をすることが必要である。 利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールしていくことが課題である。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善				
										維持→	維持→	③施策内容				
	改善・加える変化		利用者が、WEBから書籍を検索し、情報を収集する利便性を高めるため、今後も、図書館のSNSやホームページを活用のうえ、読書に関する情報を発信し、利用者に役立つ書籍の情報や資料等の紹介に取り組んでいく。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	社会教育課	
R5	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり												担当課	社会教育課	
	施策	1 鑑賞機会の提供に努めます														
	SDGsゴール	4	11													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	2,000,000	2,000,000	3,255,000	2,000,000	施策費増減額	0	0	1,255,000	△ 1,255,000						
						比較	100%	100%	163%	61%						
	施策事業費(決算)	2,000,000	2,000,000	3,255,000		一般財源増減額	0	0	555,000	△ 555,000						
						比較	100%	100%	128%	78%						
コスト分析と課題		指定管理者により、文化会館事業振興事業費を活用した芸術・文化に富んだ各種事業が実施された。令和5年度は、東アジア文化都市2023静岡県へ対応した事業を追加実施したことにより、県の補助も受けているが事業費は増加している。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	1 鑑賞機会の提供に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価				
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度						
	成果1	文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	90	62.1	132.5	165.3	89.6	184.5%	S	S				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		クラシックや世界こども劇場など幅広い分野、小学校や外国人学校等へのアウトリーチ、市民参加型公演、指定管理者による独自企画など、様々な事業を実施した。コロナは5類へ移行し規制はなくなったが、社会情勢の大きな変化により来場者数の戻りは鈍くなっている。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△			
						成果	効率	判定評価		R7の方向性						
						1	2	1		コスト	成果	改善				
	1	文化会館事業振興事業			社会教育課	D				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を、年齢・性別に関わらず広く市民一般に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し実行する必要がある。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
	改善・加える変化		指定管理者と連携し、多文化共生などの視点も含め文化振興事業を実施する。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	社会教育課			
R5	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり													担当課	社会教育課			
	施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します																	
	SDGsゴール	4	11																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)		234,598,000		325,175,000		345,693,000		178,706,000		施策費増減額	108,324,000		90,577,000		20,518,000		△ 166,987,000	
											比較	186%		139%		106%		52%	
	施策事業費(決算)		232,581,844		321,227,134		326,328,904				一般財源増減額	5,447,000		16,898,000		16,196,000		△ 28,282,000	
											比較	105%		115%		112%		81%	
コスト分析と課題		黒田家代官屋敷資料館は13年ぶりとなる大幅な展示替えを実施した。文化協会と連携し文化祭、絵画コンクール、書き初め展を開催した。また、休刊した文芸誌はリニューアルして刊行した。開館から30年が過ぎ、経年劣化により各種設備・機器の更新工事を実施している。令和5年度は大・小ホール舞台照明の更新工事などを実施したことにより、工事費が増加している。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 市民の文化・芸術活動を支援します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
	成果1	文化祭の来場者数		人	3,250	4,000	0	1,563	1,488	3,833	38.8%	現未	E						
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題		文化祭は中央公民館と文化会館アエルの2会場で開催していたが、平成29年度からアエル1会場での開催となったこともあり、目標設定当時の来場者数見込数からは減となっている。																
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
							成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		1	2	1	改善											
	1	代官屋敷資料館管理事業				社会教育課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①			
	2	文化会館整備事業 重				社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	3	埋蔵文化財センター管理事業				社会教育課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①			
	4	芸術文化振興事業費				社会教育課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①			
	5	文化会館管理事業				社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	6	公民館管理事業				社会教育課	D	E				A	C	縮小	拡充	①			
評価分析と課題		文化振興計画を推進するため、文化協会を支援するとともに菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館等の文化・芸術活動の拠点施設を適正に管理する必要がある。各施設とも老朽化のため、計画的な維持・修繕が必要である。																	
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性				コスト	成果	改善					
											維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		市制20周年にあたり、文化協会委託事業の事業内容等について協会と協議していく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		社会教育課		
R5		政策		7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり												担当課		社会教育課		
		施策		3 文化財の保存・周知・活用を推進します																
SDGsゴール				4	11															
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		35,267,000		46,939,000		37,364,000		42,176,000		施策費増減額		5,253,000		11,672,000		△ 9,575,000		4,812,000	
									比較		118%		133%		80%		113%			
	施策事業費(決算)		35,004,066		43,441,356		36,158,493				一般財源増減額		△ 18,000		5,888,000		△ 409,000		5,000,000	
									比較		100%		125%		99%		117%			
	コスト分析と課題		史跡菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、園路・サイン整備の実施設計と樹木維持管理計画の策定を行った。市内の文化財をめぐる文化財ウォークやお菓子づくり考古学など、文化財イベントを実施した。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 文化財の保存・周知・活用を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	出前行政講座及び体験教室等の参加者数			人	208	250	27	211	144	241	59.8%	現未	E						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		どきどきフェスティバルの土器づくりやお菓子づくり考古学、文化財ウォークなどの事業は定員の参加を得られている。出前行政講座においては、依頼のあった団体や小学校の人員によって参加者数が減少した要因となっている。令和6年度は、歴史検定および講座を実施する。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	文化・顕彰活動支援事業 重				社会教育課	B	C		C		A	A	拡充	拡充	①				
	2	市文化財保存管理整備事業				社会教育課	C	B		A		A	A	維持	維持	①				
	3	塩の道公園管理事業				社会教育課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①				
	4	菊川城館遺跡群整備事業				社会教育課	A	S				A	A	維持	維持	①				
	5	文化財保護事業				社会教育課	B	B	C	D		A	A	維持	維持	①				
	6	遺跡発掘調査総務事業				社会教育課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	評価分析と課題																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	拡充↑	①施策の進め方									
	改善・加える変化		文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保存管理整備事業、菊川城館遺跡群整備事業、遺跡発掘調査総務事業等を実施していく。また「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」の策定により、菊川城館遺跡群整備委員会を開催し、現地調査や協議を進める。文化財活用サポーターの育成のため、市制20周年を契機として歴史検定を実施する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		社会教育課			
R5		政策		8 スポーツが盛んなまちづくり												担当課		社会教育課			
		施策		1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します																	
				SDGsゴール	11	17															
コスト評価			事業費と割合(円)														予算額比較(円)				
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度		R4年度				R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)		4,203,000		19,049,000		11,432,000		15,020,000		施策費増減額		1,249,000		14,846,000		△ 7,617,000		3,588,000		
											比較		142%		453%		60%		131%		
	施策事業費(決算)		3,607,983		17,460,688		10,773,989				一般財源増減額		1,169,000		12,744,000		△ 6,811,000		4,841,000		
											比較		140%		409%		60%		148%		
			コスト分析と課題		親子スポーツ教室やシニア健康体操教室のほか、スポーツ推進委員が主管するスポレクフェスティバル、ペタボード交流会、ビーチボール交流会などを開催することができた。令和4年度には第2次スポーツ振興基本計画の策定などがあったため、前年度事業費から減額となっている。																
指標評価	総合計画																			行政評価	
	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	スポーツ教室、大会等参加者数			人	2,268	2,300	1,438	1,685	2,375	2,293	103.6%	S	B							
	成果2																				
	効率																				
		指標分析と課題		コロナの5類移行により、各種スポーツ教室や大会等のイベントは規制することなく開催することができた。ただし、健康駅伝については、安全性確保の面から今年度は中止し、スポーツ推進委員でプロジェクトチームを組織し、改めて開催方法等の検討を進めている。																	
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R7の方向性							
														コスト	成果	改善					
	1	スポーツ推進委員活動事業				社会教育課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①					
	2	保健体育総務事業				社会教育課	A	D		S		A	A	拡充	拡充	①					
	3	スポーツ大会推進事業				社会教育課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①					
	4	生涯スポーツ推進事業				社会教育課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①					
	5	市単独災害復旧事業(社会教育課)				社会教育課	A					A	A	維持	維持	①					
			評価分析と課題		健康駅伝については実施方法を検討中であるが、各種スポーツ教室や大会等は開催することができた。これらに加え、令和5年度は中学校部活動の地域移行の検討や運動公園野球場のフェンス改修PRを兼ねた野球教室「コンディショニングクリニック」など、新たな事業も実施した。																
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性			コスト	成果	改善								
										維持→	拡充↑	③施策内容									
	改善・加える変化		新たに策定した第2次菊川市スポーツ振興基本計画の理念「生活のなかにスポーツの楽しみと活力があるまち」に沿い、パラスポーツなども含めて事業を推進する。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	社会教育課			
R5	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり													担当課	社会教育課			
	施策	2 スポーツ活動の場を提供します																	
		SDGsゴール	11	17															
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		施策事業費(予算)	84,053,000		101,257,000		181,557,000		115,921,000		施策費増減額	△ 24,629,000		17,204,000		80,300,000		△ 65,636,000	
											比較	77%		120%		179%		64%	
		施策事業費(決算)	83,717,048		101,153,346		140,637,401				一般財源増減額	△ 2,446,000		△ 4,183,000		13,925,000		13,639,000	
											比較	97%		94%		120%		116%	
	コスト分析と課題	令和5年度は、老朽化した堀之内体育館の建替えに伴う基本設計を実施した。スポーツ活動の拠点となる体育施設は、指定管理者と連携し適正な管理・運営に努めるとともに、施設の長寿命化や照明設備のLED化について計画的に改修を行う必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 スポーツ活動の場を提供します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価							
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	255,000	301,062	364,371	379,232	252,761	150.0%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	令和3・4年度は総合体育館がワクチン接種会場となったため、市民への貸出しはできなかったが、令和5年度から通常の利用に戻ったことにより利用者数が増えている。菊川公園グラウンドでは、ナイター設備の漏電のため、利用を中止している。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
						成果	効率		判定評価		R7の方向性								
						1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	公園体育施設管理事業			社会教育課	D	D			A	C	縮小	拡充	①					
	2	グラウンド体育館管理事業			重 社会教育課	B	E			A	A	維持	拡充	①					
	3	堀之内体育館整備事業			重 社会教育課	D	D			A	C	縮小	拡充	①					
	評価分析と課題	学校体育館および市立3体育館・体育施設を付帯する都市公園に係る指定管理等により、スポーツ施設の適正な管理に努めるとともに、運動公園野球場防護マット改修工事、尾花運動公園トイレ洋式化および手洗い自動水栓化、和田公園コミュニティープールの塗装などを実施した。菊川公園グラウンド照明LED化工事は工事を発注したが、年度内の完了困難となり次年度へ繰越しとなった。																	
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R7年度の方方向性		コスト	成果	改善								
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		体育館やグラウンドナイター照明のLED化、トイレ洋式化は計画的に工事を実施するとともに、安全・安心な施設・設備利用のため改善を図る。																
	担当課別評価																		

対象年度	基本目標	2健康で元気に暮らせるまち																主管所属	社会教育課		
R5	政策	8スポーツが盛んなまちづくり																担当課	社会教育課		
	施策	3スポーツ団体・スポーツ活動を支援します																			
		SDGsゴール	3	11	17																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)								
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度		R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	0		0		0		0		施策費増減額	0		0		0		0				
												比較									
	施策事業費(決算)	0		0		0				一般財源増減額	0		0		0		0				
												比較									
コスト分析と課題		シニアゲートボール大会は、委託先である市ゲートボール協会の会員の高齢化により開催に至らなかった。市陸上選手権大会は3年ぶりの開催となったが、参加者数は減少している。																			
指標評価	総合計画																			行政評価	
	3スポーツ団体・スポーツ活動を支援します										単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
												A	B	C			D	C/D			
	成果1	菊川市スポーツ協会、スポーツ少年団の加入者数										人	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度	現未	E
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		菊川市スポーツ協会・スポーツ少年団の加入者数は、前年度と比べ減少した。前年に続きグラウンドゴルフ協会などの高齢化に伴う既存会員の退会による減少のほか、トリムバレーボール協会やソフトボール協会での減少が多くなっている。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△								
					成果		効率			判定 評価	R7の方向性										
					1	2	1				コスト	成果		改善							
評価分析と課題		スポーツ団体・スポーツ活動の支援として、全国大会等へ出場した選手及び団体へ奨励金を支給しているが、菊川市スポーツ協会およびスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブアブロス菊川等の組織活性化が必要である。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方										
	改善・加える変化		少子・高齢化や人口減少、多様性などの社会の大きな変化を捉え、指導者育成や会員の確保、組織運営を検討する必要がある。各種団体・選手の活動を注視し、支援や情報発信に努めていく。																		
	担当 課別 評価																				

対象年度		基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属		農林課			
R5		政策		1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												担当課		農林課			
		施策		1 菊川型農業モデルの創出を図ります																	
				SDGsゴール	2	5	8	15													
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)						
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度				R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)		1,816,000		970,000		2,250,000		1,394,000		施策費増減額		△ 3,449,000		△ 846,000		1,280,000		△ 856,000		
											比較		34%		53%		232%		62%		
	施策事業費(決算)		1,634,602		840,044		1,314,592				一般財源増減額		△ 3,449,000		△ 846,000		1,280,000		△ 856,000		
											比較		34%		53%		232%		62%		
コスト分析と課題			・パンフレット作成委託業務の実施や地域特産作物推進事業の対象作物見直しによる増額、農地転換費用軽減支援事業費補助金の移管により、予算は増額となった。 ・地域特産作物推進事業費補助金は申請が少なく、農地転換費用軽減支援事業費補助金は事業費が少額となり執行率は低くなった。																		
指標評価	総合計画																			行政評価	
	1 菊川型農業モデルの創出を図ります				単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価					
						A	B	C			D		C/D								
						H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	複合経営の作物転換に伴う圃場面積				ha	1.3	25	21.5	22	22.2	20	111.0%	B	A						
	成果2																				
効率																					
指標分析と課題			圃場面積は0.2ha増加したが、取り組み面積は昨年度より少なくなっている。複合経営を推進するためにも、事業活用の増加を図っていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
									成果		効率			R7の方向性							
									1	2	1			コスト	成果	改善					
	1	女性の就農推進事業					農林課	D		D	D		A	B	縮小	維持	③	△			
	2	地域特産作物推進事業 重					農林課	A	B		C		C	C	維持	維持	①				
	3	複合経営推進事業					農林課	D	S		D		E	C	縮小	維持	③				
評価分析と課題			・本市での就農につなげられるよう、パンフレットが就農を考えている学生や生徒の目に触れるなどの機会創出が必要である。 ・追加された作物に取り組む生産者は見られたが、生産者が増えない要因の分析が必要である。 ・水田高収益作物生産転作推進事業補助金は活用者や作物に偏りがある。 ・農地転換費用軽減支援事業費補助金は活用者を増やしていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
										維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		・本市での就農につながるよう、パンフレットの市内や県内の高校、大学への配架に加え新たな配布先や活用方法を検討する。 ・地域特産作物生産者が増えない要因を分析し、生産者の増加を図る。 ・水田高収益作物生産転作推進事業は見直しを行い、農地転換費用軽減支援事業は更なる事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。																		
	担当課別評価																				

対象年度		基本目標														3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち				主 管 所 属		農林課	
R5		政策		1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり														担 当 課		農林課			
		施策		2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります																			
SDGsゴール				2	5	8	15																
コスト評価			事業費と割合(円)																予算額比較(円)				
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度		R4年度		R5年度				R6年度				
	施策事業費(予算)		1,581,000		2,651,000		15,599,000		5,581,000		施策費増減額		9,000		1,070,000		12,948,000		△ 10,018,000				
											比較		101%		168%		588%		36%				
	施策事業費(決算)		822,000		2,625,729		14,757,587				一般財源増減額		57,000		704,000		1,622,000		△ 1,826,000				
											比較		338%		969%		307%		24%				
コスト分析と課題		新規就農者育成総合対策事業及び地域計画策定推進緊急対策事業を新たに実施したことにより予算は大幅な増額となった。 会計検査対応により人件費が増加した。																					
指標評価	総合計画																			行政評価			
	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります			単 位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評 価	指標評価								
					A	B	C			D		C/D											
	成果1 農業法人や農業団体等の確保			経営体・団体	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度	R5年度	S	A									
	成果2																						
	効率																						
指標分析と課題		農業法人等の数は現状維持となったが、認定農業法人の認定以降のある経営体と話し合いが進んでいる。地域農業の中心となる担い手の育成と新規就農者の確保が課題である。																					
評価分析	関連事業																						
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△						
									成果		効率			R7の方向性									
									1	2	1			コスト	成果	改善							
	1	担い手確保育成推進事業 重					農林課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		認定農業者の更新26名、新規10名が認定された。青年等就農計画に認定され2名が新規就農した。農業次世代人材投資資金事業により1名を支援した。新規就農者育成総合対策事業により1名の設備投資及び2名の経営を支援した。経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資を支援した。市内10地区で地域協議を実施し、結果を公表した。引き続き新規就農者を始め担い手を適切に支援するとともに、地域計画を令和6年度中に策定する必要がある。																					
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当					R7年度の方 向 性			コスト 維持→	成果 拡充 ↑	改善 ①施策の進め方										
改善・加える変化		地域計画の策定を進めるとともに、認定農業者の認定審査や新規就農者の就農支援、設備投資などへの適切な支援を行う。																					
総合評価	担当課別評価																						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	農林課	
R5	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課	農林課	
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します															
		SDGsゴール	2	5	8	15											
コスト評価			事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
		施策事業費(予算)	272,416,000	327,018,000	291,832,000	13,117,000	施策費増減額	259,787,000	54,602,000	△ 35,186,000	△ 278,715,000						
							比較	2157%	120%	89%	4%						
		施策事業費(決算)	8,108,089	17,485,700	270,063,247		一般財源増減額	1,627,000	31,950,000	711,000	△ 31,626,000						
							比較	121%	443%	102%	25%						
	コスト分析と課題	・産地生産基盤/パワーアップ事業の事業費確定や地方創生臨時交付金事業など各種事業の完了により予算が減額となっている。 ・肥料価格高騰対策事業費は想定よりも申請が少なく、執行率は低くなっている。 ・水稻生産者の経営安定や農業者の設備投資などを支援及び農業振興や畜産振興を図るためにも予算を確保していく必要がある。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 農業経営基盤の強化を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	地域特産物の開発数	件	0	4	3	3	4	3	133.3%	S	S					
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題	昨年度見直しを行い対象作物を5品目とし、新たな作物である「白ネギ」に3名が取り組み開発数は1件増加した。開発数は増加したが、収益性はあるものの生産者が増えていかないことが課題である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	水稻振興事業	農林課	B	D		D		C	C	拡充	拡充	①				
	2	水田農業経営所得安定対策推進事業	農林課	A	E		S		A	A	維持	拡充	①				
	3	災害対策事業	農林課	A	B		D		A	A	維持	維持	①				
	4	農業経営基盤強化推進事業	重 農林課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①				
	5	家畜防疫事業	農林課	B	B				A	A	維持	維持	①				
	6	畜産振興総務事業	農林課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①				
	7	農業活動推進事業	農林課	D	B				D	C	縮小	維持	①				
8	農地中間管理事業推進事業	農林課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①					
9	肥料価格高騰対策事業	農林課	D					A	B	縮小	維持	①					
	評価分析と課題	・ジャンボタニシ薬剤購入補助を実施したが、薬剤販売実績に比べ申請者数が少ない。 ・荒廃農地再生・集積促進事業により69.83aを解消したが、借り手と農地条件のマッチングが課題である。 ・農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付したが、コロナ禍以降活動が減少しており、活動の活性化が必要である。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
								維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		・ジャンボタニシ薬剤散布補助に申請されない要因を分析し活用者の増加を図る。 ・農地の適切な管理の周知及び借り手とのマッチングへ取り組み荒廃農地の解消を図る。 ・農業振興会の活動の活性化を図る。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	農林課				
R5	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課	農林課				
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します																		
		SDGsゴール	2	5	8	15														
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)		16,182,000		17,819,000		18,434,000		25,852,000		施策費増減額		△ 4,911,000		1,637,000		615,000		7,418,000	
											比較		77%		110%		103%		140%	
	施策事業費(決算)		15,875,446		17,401,583		18,242,782				一般財源増減額		△ 6,893,000		△ 1,297,000		1,463,000		6,269,000	
											比較		65%		90%		113%		148%	
コスト分析と課題		人件費の上昇による各種業務委託費の増額や3年に1回の農業委員の改選業務及び小笠地区農業委員会協議会の事務局になったことなどにより予算は増額となっている。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	4 農地の適正な管理と利用を促進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	ha	117	150	243	268	305	143	213.3%	S	S								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		農地中間管理事業を活用した担い手への集積面積は昨年度より増加している。担い手の減少や荒廃農地の増加など課題解決を図るため、中間管理事業を活用し、担い手に集積・集約を図っていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	農業委員会総務事業				農林課	D	C		B		A	B	拡充	拡充	①				
	2	国有農地等管理处分事業				農林課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	3	農業振興地域管理事業				農林課	D			E		A	B	縮小	維持	①				
	4	農業委員報酬事業				農林課	C	B				A	A	維持	維持	①				
	5	農業者年金事務事業				農林課	A	B		B		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		農地法による許可申請等事務や荒廃農地調査の実施、農業振興地域整備計画の随時変更、農地台帳補完調査、農地台帳システムを適切に運用し、農地の適正な管理を図った。また、農業者年金の加入推進を図った。法改正や農地に関する相談案の増加に伴い、農業委員・農地利用最適化推進委員の負担が増加している。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		農業委員会との連携により、中間管理事業を活用し担い手への集積・集約を推進する。また、タブレットを活用し、農業委員等の負担軽減を図る。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度		基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属		農林課				
R5		政策		1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課		農林課				
		施策		5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います																			
				SDGsゴール		2	5	8	15														
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)					
			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		R3年度				R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		324,349,000			388,845,000			283,324,000			230,315,000		施策費増減額		△ 49,452,000		64,496,000		△ 105,521,000		△ 53,009,000	
														比較		87%		120%		73%		81%	
	施策事業費(決算)		284,928,291			329,857,538			269,145,349					一般財源増減額		△ 19,272,000		△ 1,917,000		△ 13,324,000		△ 8,315,000	
														比較		91%		99%		93%		95%	
	コスト分析と課題		土地改良区の事業完了及び償還終了に伴う償還件数の減や県営事業完了に伴う負担金の減、小規模災害補助金の申請が無かったことなどにより予算は減額となっている。災害の有無及び土地改良施設等の修繕・補修内容により予算は大きく変動する。災害発生時には適切な対応が取れるよう予算を確保する必要がある。																				
指標評価	総合計画																		行政評価				
	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価								
					A	B	C			D		C/D											
	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度																
	成果1	多面的機能支払交付金事業活動組織数	組織	9	10	9	9	9	10	90.0%	B	B											
	成果2																						
効率																							
指標分析と課題		多面的機能支払交付金事業活動組織の内、1組織が本年度末で活動を終了したが、来年度新規組織が活動を予定しており、組織数は維持される見込みである。農業・農村の有する多面的機能が発揮されるよう、活動組織を増やしていく必要がある。																					
評価分析	関連事業																						
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△						
								成果		効率			判定評価	R7の方向性									
								1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	大井川右岸土地改良区事業推進事業				農林課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	2	牧之原畑総事業推進事業				農林課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	3	土地改良補助事業				農林課	A	B				A	A	維持	維持	①							
	4	ため池等整備事業				農林課	D					A	B	縮小	維持	①							
	5	県事業補助安全施設整備事業				農林課	D					A	B	縮小	維持	①							
	6	水利施設整備事業				農林課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	7	湛水防除施設管理事業				農林課	C	B				A	A	維持	維持	①							
	8	農村地域防災減災事業				農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
	9	土地改良事業総務事業				農林課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	10	農業施設維持管理事業				農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
11	市単独災害復旧事業(農林課)				農林課	A					A	A	維持	維持	①								
12	過年災害復旧事業(農林課)				農林課	D					A	B	縮小	維持	①								
評価分析と課題		土地改良区の運営支援や土地改良補助事業の実施、多面的機能及び中山間直接支払い活用団体の活動支援、土地改良施設の修繕・補修工事を行った。土地改良施設などは劣化が著しく適切な維持修繕を計画的に進めなければならない。また、災害へ適切に対応する必要がある。																					
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性			コスト	成果	改善										
										維持→	維持→	①施策の進め方											
	改善・加える変化		多面的機能支払交付金の活動事例や制度の周知により、交付金活用組織の増加を図る。																				
	担当課別評価																						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														主管所属	茶業振興課			
R5	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり														担当課	茶業振興課			
	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します																		
		SDGsゴール	2	3	8															
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		7,123,000		11,349,000		7,641,000		8,860,000		施策費増減額		900,000		4,226,000		△ 3,708,000		1,219,000	
											比較		114%		159%		67%		116%	
	施策事業費(決算)		7,107,360		11,057,800		7,236,190				一般財源増減額		60,000		4,066,000		△ 4,235,000		2,301,000	
											比較		101%		169%		58%		140%	
	コスト分析と課題		茶産地を維持していく上では、茶生産者等の経営安定は重要であり、若手や主要な工場への投資は今後必要である。また、消費拡大を図るため有機茶生産や海外販売への支援も必要と考える。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 活力ある茶業の振興を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	茶園管理組織経営体数		経営体	5	16	6	6	6	14	42.9%	C	D							
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		複数の茶農協において法人化に向けた話し合いは行っているが、茶農協ごと特有の課題があるため、さらに深掘りした話し合いを進めていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	茶園管理推進事業				茶業振興課	C	S		A		A	A	縮小	維持	①				
	2	茶生産経営体育成推進事業 重				茶業振興課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	3	農業振興総務事業(茶業振興課)				茶業振興課	A	D				A	A	拡充	拡充	①				
評価分析と課題		茶園集積を5.83ha実施したことにより、作業の効率化と耕作放棄地の発生を防止することができた。また、1つの茶農協において新しい経営形態である茶商との有機栽培契約が成立し、安定経営を目指す生産者にとっては大きな成果であり、さらに広める必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									拡充↑	拡充↑	③施策内容									
	改善・加える変化		茶の生産や販売に関する事業において、厳しい国内需要に対する施策や補助事業ではなく、好調な海外需要に対応していく方向にシフトしていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属 茶業振興課		
R5	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり													担当課	茶業振興課	
	施策	2 茶の消費拡大を図ります															
		SDGsゴール	2	3	4	8											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		423,248,000		17,858,000		15,657,000		13,897,000		施策費増減額	7,121,000	△ 405,390,000	△ 2,201,000	△ 1,760,000		
									比較	102%	4%	88%	89%				
	施策事業費(決算)		416,296,521		17,246,362		14,867,421			一般財源増減額	1,310,000	△ 1,268,000	3,183,000	△ 3,618,000			
									比較	111%	91%	126%	77%				
コスト分析と課題		厳しい国内需要に変化は見られないが、海外需要は伸び続けている。国内と海外の販路拡大事業のコスト比重を変えて行く必要がある。また、GIの認知度向上を図るため、さらに茶業協会と連携し事業を行っていく必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 茶の消費拡大を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
					A	B	C			D	C/D						
	成果1	団体自らが行うPR出店数			団体	2	20	4	5	10	16	62.5%	C	D			
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		新型コロナウイルスの影響がほぼなくなったことにより、各種イベントが復活し、県内外でのPR事業が再開できた。さらに海外においても国等の協力を得ながらGI深蒸し菊川茶のPRを実施した。今後は、さらにGIのPRと海外に向けた発信を進める必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性			
								1	2	1				コスト	成果		改善
	1	茶業振興事業 重				茶業振興課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①	
	2	農業経営基盤強化推進事業(茶業振興課) 重				茶業振興課	D	D				A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		GI取得に伴い、海外においてPRが実施できたことは成果と考える。また、佐川急便(株)との「菊川茶海外輸出戦略に関する協定」に基づき、アリババ(株)のサイトを使用し、海外バイヤーに販売することが可能となったことは大きな成果と考える。															
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
										維持→	拡充↑	③施策内容					
	改善・加える変化		国内需要拡充と海外需要拡充に掛ける事業選択やコストバランスを変えていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	茶業振興課		
R5	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり													担当課	茶業振興課		
	施策	3 茶文化を継承します																
		SDGsゴール	2	3	4	8												
コスト評価			事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)		1,552,000	1,715,000	732,000	595,000	施策費増減額	△ 126,000	163,000	△ 983,000	△ 137,000							
							比較	92%	111%	43%	81%							
	施策事業費(決算)		1,551,550	1,680,180	729,420		一般財源増減額	34,000	47,000	183,000	△ 137,000							
							比較	107%	109%	133%	81%							
コスト分析と課題		ペットボトル飲料の普及などによりリーフ茶需要が落ち込んでいる。将来を担うこともたちへのお茶の淹れ方教室や学校関係者へ教育ツアーの販売を実施することで、「お茶を葉っぱで飲む」ことや茶草場農法の推進など、茶の生活文化の継承・発展や茶園景観の維持に繋げていくため、引き続き、現予算額の財源確保が必要となる。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 茶文化を継承します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
	成果1	お茶の淹れ方教室実施数		箇所	13	30	6	27	22	26	84.6%	B	C					
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題		目標値は下回ったが年間を通じ多くの淹れ方教室が開催できた。実施回数も重要だが、今後は新たなファンの掘り起こしのため様々な機会を活用していく必要がある。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
							成果	効率	判定評価		R7の方向性							
							1	2	1		コスト	成果	改善					
	1	茶文化継承事業				茶業振興課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		お茶の淹れ方教室は、特色として様々な年齢層の方に活用いただいている。本市の文化資源である「菊川茶」維持のため、子どもたちへ伝承していくことが大切あり、特色を活かした世代間での文化継承の仕組みを検討していく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容							
	改善・加える変化		海外での茶需要が拡大している現状を踏まえ、PRを兼ねた外国人に対する茶交流事業を行い、茶文化の魅力を再発見する取組を行いながら伝承していく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R5	政策	3 商工業が活気あるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	1 就労機会の拡大を図ります															
		SDGsゴール	5	8													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	481,037,000	446,739,000	455,944,000	439,874,000	施策費増減額	14,598,000	△ 34,298,000	9,205,000	△ 16,070,000							
						比較	103%	93%	102%	96%							
	施策事業費(決算)	456,249,657	438,434,898	455,909,045		一般財源増減額	△ 7,000	83,000	△ 46,000	△ 384,000							
						比較	100%	101%	99%	93%							
コスト分析と課題		なでしこワークへの参加者は前年度より増加している。就労機会の拡大や、引き続き中小企業等の労働者福祉の増進を図るために必要な経費であり、各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資を実施するため必要である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 就労機会の拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
	成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	94	180	225	271	376	161	233.5%	S	S					
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題		継続的な開催や周知の強化等により、なでしこワークの参加者数は増加傾向にあり、必要な事業である。														
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
						成果	効率	判定評価		R7の方向性							
						1	2		1	コスト	成果	改善					
	1	就労支援事業			商工観光課	B	S		B		A	A	維持	維持	①		
	2	労働者福祉対策事業			商工観光課	D	E				A	C	縮小	拡充	③		
評価分析と課題		なでしこワーク年間来訪者数は、増加傾向にある。これは継続的な事業実施と積極的な情報発信により、潜在的なニーズが掘り起こされているためである。 また、新規大卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高め、就職を促進するため、学生を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		なでしこワークは、相談者のニーズを踏まえ、ハローワークと協力して実施する。バスツアーについては、学生からの希望を踏まえ、学生が参加しやすい時期に実施できるよう企業側との調整を行い、参加者数の増加を図る。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	商工観光課	
R5	政策	3 商工業が活気あるまちづくり												担当課	商工観光課	
	施策	2 がんばる商業者を応援します														
	SDGsゴール	8														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	314,476,000	363,552,000	150,658,000	120,372,000	施策費増減額	39,879,000	49,076,000	△ 212,894,000	△ 30,286,000						
						比較	115%	116%	41%	80%						
	施策事業費(決算)	277,043,229	256,012,790	123,284,871		一般財源増減額	△ 21,522,000	64,050,000	△ 51,214,000	△ 21,284,000						
						比較	64%	265%	50%	59%						
コスト分析と課題		事業費としては、産業支援センターの開設に伴う事業費が増額したものの新型コロナウイルス感染症対策支援事業やプレミアム付商品券発行事業がないため、前年度に比べて減額となっている。 ふるさと納税に係る広報や商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業等に対する補助等を行うために必要な経費であり、市内の商工業者の操業を支援するために必要である。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	2 がんばる商業者を応援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
	成果1	魅力ある個店登録数	店(累計)	14	35	10	10	10	30	33.3%	現未	E				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		個店側に直接的なメリットが感じられないなど、県事業の制度的な課題があることから、魅力ある個店数は前年度と変化がなかった。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
	1	2	1		コスト	成果	改善									
	1	ふるさと納税事業	商工観光課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①			
	2	商業活動支援事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	3	創業支援・事業承継支援事業	重	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	4	経営安定資金利子補給等支援事業	商工観光課	B	D				A	A	拡充	拡充	①			
	5	工業活動支援事業	重	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	6	経済変動対策貸付金利子補給事業	商工観光課	A	S	B	B		A	A	維持	維持	①			
	7	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①			
8	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	A					A	A	維持	維持	①				
9	エネルギー高騰対策支援事業	新	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①			
10	物価高騰対策緊急支援事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		商工会活動を支援するため、補助金を支出し活動を支援した。 ふるさと納税については、新規返礼品の増や新規ポータルサイトの開設など新規寄附者の獲得を通じ、地域の産業振興にも寄与した。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化		引き続き商工会活動を支援するため補助金を支出する。 ふるさと納税については、高額所得者をターゲットとした取組みや、新規返礼品の登録数拡大、広告事業の実施等により、地域産業の振興を図りながら推進する。 産業支援センターにおいて、事業継承や創業、経営基盤強化などの課題解決を図っていくとともにビジネスマッチングに取り組む。													
	担当課別評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R5	政策	3 商工業が活気あるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます															
	SDGsゴール	9															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	107,631,000	133,958,000	6,331,000	13,645,000	施策費増減額	98,297,000	26,327,000	△ 127,627,000	7,314,000							
						比較	1153%	124%	5%	216%							
	施策事業費(決算)	101,552,434	126,189,804	6,298,090		一般財源増減額	46,897,000	13,094,000	△ 60,494,000	1,214,000							
						比較	786%	124%	9%	119%							
コスト分析と課題		地域産業立地事業費補助金の対象事業者がなかったことから、事業費は大幅な減額となっているが、県と連携し、首都圏等からの企業誘致を推進するとともに、市内企業の成長等を促進するため、必要な経費等に対する助成をするものである。近隣市町が同様の支援制度がある中、近隣市町との競争に勝ち、企業を誘致するためには、必要な経費である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	進出企業数(工業)	件(累計)	3	27	14	16	16	22	72.7%	B	D					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		新たな進出企業(工業)はなかったが、遊休地の情報発信や関係事業者との連携により、新たな企業の誘致に向けて、企業誘致や既存企業の規模拡大等の要望に対応できるよう用地の確保が必要である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	産業振興推進事業	商工観光課	B	B				A	A	維持	維持	①				
	2	地域産業広域連携事業	商工観光課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	3	企業立地推進事業	重 商工観光課	A	E		B		A	A	維持	拡充	①				
	評価分析と課題		新たな工業用地を確保するため、引き続き関係機関協議を継続し、早期に事業化の方針を決定できるように進める必要がある。														
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容					
改善・加える変化		工業導入用地造成に係る関係機関協議を継続するとともに、県東京事務所等からの情報収集などにより企業誘致活動を実施する。 また、進出要望等に対応するため、工業用地の確保についても調査検討を行う。															
担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属 商工観光課				
R5	政策	4 人が訪れるまちづくり													担当課	商工観光課			
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します																	
	SDGsゴール	8																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	施策事業費(予算)	41,691,000	63,188,000	70,932,000	52,142,000	施策費増減額	△ 11,000	21,497,000	7,744,000	△ 18,790,000									
						比較	100%	152%	112%	74%									
	施策事業費(決算)	39,947,638	60,589,287	66,868,138		一般財源増減額	△ 4,874,000	17,757,000	△ 435,000	△ 1,384,000									
						比較	85%	162%	99%	97%									
	コスト分析と課題	火剣山キャンプ場の管理運営を指定管理者に移行するためのバンガローへのエアコン設置や電源設置等に伴い事業費が増額となった。 観光協会の運営に係る助成のほか、観光イベント等の開催協力や連携事業に要する経費であり、市内外からの誘客を促進するために必要である。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	1 市民力による魅力発信を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	10	6	9	10	9	111.1%	S	A							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	新型コロナウイルスの5類への移行以降、イベントが人流や経済の回復に向けて以前のように開催され始め、田んぼアートなど、地域資源を活用したイベントも開催された。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R7の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	火剣山キャンプ場運営事業	商工観光課	C	A		D		A	A	縮小	維持	①						
	2	七曲池管理事業	商工観光課	A					A	A	維持	維持	①						
	3	滝ノ谷池管理事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①						
	4	観光情報発信事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①						
	5	蓮池公園管理事業	商工観光課	A					A	A	維持	維持	①						
	6	小菊荘管理事業	商工観光課	D	E				A	C	縮小	拡充	①						
	7	交流促進事業	商工観光課	A			B		A	A	維持	維持	①						
	8	遊歩道管理事業	商工観光課	B			E		A	A	維持	維持	①						
	9	観光案内表示物管理事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①						
	10	市観光協会連携事業	商工観光課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①						
11	県立自然公園管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
	評価分析と課題	計画的に施設整備を行い、令和6年度から指定管理者による火剣山キャンプ場の管理運営を開始するための準備を完了することができた。 また各施設の管理については、地域の方と連携して円滑に行っている。 イベントについては、コロナ禍を経ていろいろと変化している実態を各関係者が共有していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
										維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		関係団体との情報共有等により、来訪者の増加に向けたイベント等の改善を図るとともに、SNSなどを活用するなど発信力を高める必要がある。 また、観光交流客数の一層の拡大を図るためには、イベント開催に当たり、各事業者が連携することで、規模の拡充や他イベント等との同時開催が可能となる。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R5	政策	4 人が訪れるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います															
		SDGsゴール	8														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	301,000	801,000	902,000	1,516,000	施策費増減額	△ 19,000	500,000	101,000	614,000							
						比較	94%	266%	113%	168%							
	施策事業費(決算)	275,847	779,381	830,520		一般財源増減額	△ 19,000	500,000	△ 29,000	480,000							
						比較	94%	266%	96%	162%							
	コスト分析と課題	イベント開催が再開され、前年度より事業費は増額となったが、各イベントに参加することにより、本市の認知度を向上させることができた。 マスコットキャラクターによるイベント参加や情報発信に必要な経費であり、市内外において、本市の認知度を向上させるための取り組みとして必要である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	2 マスコットを活用した情報発信を行います		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	18,000	13,904	13,306	28,620	16,667	171.7%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	積極的に情報発信を行い、アクセス数を増やすことができた。 今後もアクセスしてもらえよう、引き続き取り組みを行っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	マスコットキャラクター運営事業	商工観光課	B			D		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題	市とマスコットキャラクターの両方の認知度が向上するように市内だけでなく市外のイベントにも出役をしてきた。 引き続き積極的な情報発信を続けていく。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	③施策内容						
	改善・加える変化		SNSを活用した積極的な情報発信を行うとともに、市内外でのPR、グッズ販売を行う。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R5	政策	4 人が訪れるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります															
		SDGsゴール	8														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	1,539,000	1,545,000	1,545,000	1,545,000	施策費増減額	△ 147,000	6,000	0	0							
						比較	91%	100%	100%	100%							
	施策事業費(決算)	1,510,250	1,541,620	1,543,160		一般財源増減額	△ 147,000	6,000	0	0							
						比較	91%	100%	100%	100%							
	コスト分析と課題	各団体への負担金であり、前年度と同額である。 周辺市町等と連携し、交流人口の増加を図るための事業実施経費であり、関係市町との共同で誘客事業等を展開するために必要である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	観光交流客数	人	364,388	400,000	238,146	284,066	337,544	392,086	86.1%	現未	C					
	成果2																
効率																	
指標分析と課題	イベントの開催が活性化してきており、観光交流客数も徐々に増加し始めた。本市の魅力を効果的に市外にも情報発信していく。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	西部広域観光連携事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	2	県観光協会連携事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	3	富士山静岡空港活用促進事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題	広域観光連携団体である静岡県遠州観光協議会や静岡県観光協会と連携して、大都市圏などで実施する観光PRなどを行う必要がある。																
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
								維持→	維持→	③施策内容							
	改善・加える変化	広域市町と連携した交流人口の増加施策実施の検討を行い、引き続き広域で行うことが有効な事業を実施していく。															
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課					
R5	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり													担当課	商工観光課					
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます																			
		SDGsゴール	3	12																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)										
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				
	施策事業費(予算)		935,000		278,000		203,000		232,000		施策費増減額		635,000		△ 657,000		△ 75,000		29,000		
									比較		312%		30%		73%		114%				
	施策事業費(決算)		932,730		200,190		191,460			一般財源増減額		△ 31,000		△ 28,000		△ 76,000		71,000			
										比較		84%		83%		45%		216%			
	コスト分析と課題		事業費の額は、ほぼ横ばいで推移している。消費者被害を未然に防ぐため、関係機関との連携を強化し、研修会を実施するなどの経費であり、消費者の被害防止を推進するために必要な経費である。																		
指標評価	総合計画											行政評価									
	1 消費者被害の軽減に努めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
	成果1	警察署届出の特殊詐欺被害件数			件	2	0	0	3	3	0	0.0%	現未	D							
	成果2																				
	効率																				
	指標分析と課題		特殊詐欺被害を防ぐため、警察・金融機関・消費生活センターが連携した啓発活動の取り組みを継続して行っており、引き続き被害件数を減らすため、啓発活動を行う。																		
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
									成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善														
	1	消費者被害防止推進事業					商工観光課	B			B		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		被害対象として多く見られる高齢者などの社会的弱者を守るため、見守りネット研修会を開催し、被害を未然に防ぐ取り組みを行っている。高齢者の消費者被害を防ぐため、PR活動を実施していく必要がある。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	③施策内容										
	改善・加える変化		見守りネット研修会へのケアマネジャーの出席率を上げるよう、講師の選定や研修日程を調整する。																		
	担当課別評価																				

対象年度		基本目標													3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主官所属		商工観光課	
R5		政策		5 消費者が安心して暮らせるまちづくり													担当課		商工観光課												
		施策		2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます																											
				SDGsゴール		3	12																								
コスト 評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)													
			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度						R3年度		R4年度		R5年度		R6年度							
	施策事業費(予算)		2,434,000			2,491,000			2,706,000			3,215,000				施策費増減額		21,000		57,000		215,000		509,000							
																比較		101%		102%		109%		119%							
	施策事業費(決算)		2,423,844			2,477,140			2,657,180							一般財源増減額		157,000		△ 114,000		158,000		174,000							
																比較		114%		91%		114%		113%							
コスト分析と課題		人件費が前年度より増額となっている。消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業を実施するための経費であり、消費者トラブルの未然防止・早期解決を図る上で必要である。																													
指標 評価	総合計画																									行政評価					
	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます													単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
															A	B	C			D	C/D										
	成果1	消費生活センター相談件数													件	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度	現未	D							
	成果2																														
	効率																														
指標分析と課題		前年度と比較しほぼ横ばいである。引き続き、身近な相談窓口として消費生活センターのPRを行い、市民へ周知していく。																													
評価 分析	関連事業																														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業													担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△						
																	成果		効率			判定 評価	R7の方向性								
																	1	2	1				コスト	成果		改善					
	1	消費生活センター機能強化事業													商工観光課	B					A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題		巧妙化する悪質商法やネット関連の消費者被害など、相談内容は多岐にわたり年間200件超の相談がある。様々な手口の詐欺が発生していることから、予防のための啓発促進と相談体制の充実が必要である。消費生活相談員や担当職員が研修等に参加し、相談者に適切な助言を行える体制を構築していく。																													
総合 評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当										R7年度の方向性			コスト	成果	改善												
																	維持→	維持→	③施策内容												
	改善・加える変化		国、県が実施する研修会に出席し、情報収集に努める。																												
	担当 課別 評価																														

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		都市計画課	
R5		政策		1 防災力を高めるまちづくり												担当課		都市計画課、建設課、危機管理課、健康づくり課、防災強靱化室	
		施策		1 災害に強いまちをつくります															
				SDGsゴール	11	13	17												
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)				
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度			R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		210,777,000		406,244,000		442,535,000		464,220,000		施策費増減額		△ 47,529,000	195,467,000	36,291,000	21,685,000			
											比較		82%	193%	109%	105%			
	施策事業費(決算)		199,735,696		357,873,867		408,778,000				一般財源増減額		△ 26,334,000	33,852,000	32,289,000	△ 70,078,000			
											比較		79%	135%	125%	57%			
	コスト分析と課題		生命財産を守る事業であるため必要な経費である。																
指標評価	総合計画												行政評価						
	1 災害に強いまちをつくります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	住宅の耐震化率			%	84.2	95	94.1	94.5	94.9	92.6	102.5%	B	B					
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		予想される東海・東南海等大地震から市民の生命財産を守るため、住宅の耐震化を促進する必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性					
								1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	県営急傾斜地崩壊対策事業				建設課	B	B				A	A	維持	維持	①			
	2	河川総務事業				建設課	B					A	A	維持	維持	①			
	3	市単独河川改修補助事業				建設課	A	S				A	A	維持	維持	①			
	4	樋門樋管管理事業				建設課	D	S				A	B	縮小	維持	①			
	5	河川維持管理総務事業				建設課	D					A	B	縮小	維持	①			
	6	桜づつみ管理事業				建設課	C					A	A	縮小	維持	①			
	7	市単独河川維持整備事業				建設課	D	S	S			A	B	縮小	維持	①			
	8	社会資本整備総合交付金事業防災・安全				建設課	A	B	D			A	A	維持	維持	①			
	9	市単独河川改修整備事業				建設課	A	S				A	A	維持	維持	①			
	10	市単独災害復旧事業(建設課)				建設課	A					A	A	維持	維持	①			
	11	市単独過年災害復旧事業(建設課)				建設課	D					A	B	縮小	維持	①			
	12	河川改修関連道路整備事業				建設課	C					A	A	縮小	維持	①			
	13	菊川かわまちづくり事業				建設課	D	D				A	C	縮小	拡充	①			
	14	建築物等耐震改修促進事業				重	都市計画課	A	B	B			A	A	維持	維持	①		
	15	下水路維持管理事業					都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	16	国民保護計画事業					危機管理課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①		
	17	水防総務事業					危機管理課	B	B				A	A	維持	維持	①		
	18	地域防災計画策定事業					危機管理課	B	B		D		A	A	維持	維持	①		
	19	防災対策総務事業					危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①		
	20	公用車管理事業(水防車)					危機管理課	A	B		B		A	A	維持	維持	①		
	21	大規模地震対策等総合支援事業				重	危機管理課	D	S		E		A	B	縮小	維持	①		
	22	防災施設等整備事業					危機管理課	D					A	B	縮小	維持	①		
	23	水防施設等管理事業					危機管理課	D	E		S		A	C	縮小	拡充	①		
	24	防災施設等管理事業					危機管理課	A	S		D		A	A	維持	維持	①		
	25	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)					危機管理課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①		
	26	医療救護事業				重	健康づくり課	A	B	A	S		A	A	維持	維持	①		
	27	庁舎北館解体整備事業				新	防災強靱化室	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	28	道路災害防止対策事業					建設課	D		B			A	B	縮小	維持	①		
	29	菊川流域治水対策事業				重	建設課	B	D				A	A	拡充	拡充	①		
	30	庁舎外壁改修事業				新	防災強靱化室	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	○	
31	災害対策本部棟整備事業				新	防災強靱化室	D					A	B	縮小	維持	③	○		
32	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業				新	防災強靱化室	D					A	B	縮小	維持	⑤	○		
33	公共土木施設災害復旧事業					建設課	A					A	A	維持	維持	①			

	34	災害救助事業(都市計画課)		都市計画課	A				A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題		旧耐震基準の建物所有者が高齢化し、耐震補強工事費の負担が困難な世帯が発生している。命を守る最低限の対策として防災ベッド等の活用を踏まえた周知が必要である。											
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化		耐震補強が確実に実施されるよう補強計画と耐震補強助成の制度が一体化された。 国庫補助金は令和7年度で終了するので制度PRを強化する。											
	担当 課別 評価	建設課	舗装個別施設計画に基づき調査・補修工事を実施し、インフラ施設の長寿命化を図った。											
		危機管理課	「自助」としては、家具転倒防止事業や耐震ブレーカー設置補助を実施した。 「共助」としては、市内自主防災会の防災資機材の購入補助を実施した。 「公助」としては、防災資機材備蓄計画に基づき大規模災害に備えて食糧、飲料水や防災資機材等の備蓄を進めた。 今後さらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めて行く。											
		健康づくり課	災害時に適切な医療救護活動が実施できるよう、救護所用資材の備蓄を行っている。引き続き、資材の有効期限に併せた更新作業を行っていく。現在、市内2か所に救護所を開設することになっているが、人員配置などの課題もあるため救護所の在り方を検討していく必要がある。 その他、感染症予防対策衛生資材のローリングストックやプラザげやきロビーに設置しているAED借り上げについても継続してい											
防災強靱化室		老朽化した北館の解体、災害対策本部棟の基本設計や次年度に実施する本庁舎外壁改修・旧町部地区センター解体工事の実設計業務を実施、本庁舎敷地一帯の防災対策強靱化を図るための準備を進めることができた。												

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主幹所		危機管理課			
R5		政策		1 防災力を高めるまちづくり												担当課		危機管理課			
		施策		2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります																	
				SDGsゴール		11	13	17													
コスト評価				事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		施策事業費(予算)		1,962,000		2,630,000		5,626,000		5,646,000		施策費増減額		△ 379,000		668,000		2,996,000		20,000	
										比較		84%		134%		214%		100%			
		施策事業費(決算)		1,295,501		2,214,196		2,815,965				一般財源増減額		△ 235,000		556,000		2,839,000		△ 58,000	
										比較		89%		130%		219%		99%			
コスト分析と課題		令和4年度に創設した地区防災連絡会運営費補助金について、地区防災連絡会の活動が活発となったことから増加した。また、令和5年度は防災指導員の任期(3年)満了に伴い、令和6年度から新たに委嘱する当該指導員の貸与品等の備品購入費等の増加が見込まれる。																			
指標評価		総合計画																		行政評価	
		2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
		成果1	地区防災連絡会及び避難所運営委員会の会議開催回数	回	11	33	24	46	38	28	135.7%	S	S								
		成果2																			
		効率																			
指標分析と課題		新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地区防災連絡会等の会議開催回数は増加しているが、市職員への出席依頼は減少している。各地区防災連絡会や避難所運営委員会を開催し、訓練の実施や市からの連絡事項等を伝えるとともに情報共有の場として活かしていく必要がある。																			
評価分析		関連事業																			
		事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△							
						成果		効率			判定評価	R7の方向性									
						1	2	1				コスト	成果		改善						
		1	水防団活動事業	危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
		2	自主防災組織事業	重 危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		風水害に備え、水防団、自主防災会を対象に水防訓練を実施するとともに、地域の協力を得ながら水害に対して準備をしておく。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。																			
総合評価		総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方										
		改善・加える変化		地区防災連絡会や水防団、防災指導員を今後も引き続き、育成・支援する。また、防災指導員の知識や技術の向上につながる研修会・講習会を実施していく。																	
		担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		予防課	
R5	政策	1 防災力を高めるまちづくり												担当課	予防課、危機管理課		
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります															
SDGsゴール		11	13	17													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		3,128,000		2,483,000		2,747,000		2,065,000		施策費増減額		256,000	△ 645,000	264,000	△ 682,000	
									比較		109%	79%	111%	75%			
	施策事業費(決算)		2,906,332		2,333,605		2,657,573			一般財源増減額		△ 131,000	△ 365,000	150,000	△ 281,000		
									比較		94%	83%	109%	85%			
コスト分析と課題		予防事業費については、火災予防を中心とする事業を展開し、防火や保安体制の維持に係る予算執行ができた。今後も市民の防火意識の高揚を図るため事業を計画していく必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	3 市民の防災意識の高揚を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
					A	B	C			D	C/D						
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度						
	成果1	住宅用火災警報器の設置率			%	63	80	67.4	65.1	69.8	76.2	91.6%	B	B			
	成果2																
効率																	
指標分析と課題		住宅用火災警報器の設置率は、国が示す無作為調査の結果による数値であることから、減少する傾向があり、設置率は前年より下回る結果となっている。今後は75歳以上の高齢者世帯を中心に、設置・維持管理の推進を図る必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性			
								1	2	1				コスト	成果		改善
	1	女性の防災啓発事業				危機管理課	B	B		E		A	A	維持	維持	①	
	2	防災啓発事業				危機管理課	D	S		C		A	B	縮小	維持	①	
	3	予防事業(消防本部)				予防課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所の防火・保安体制の推進に取り組んだ。今後も各事業の継続と、効果的な火災予防広報を検討していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
										維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		75歳以上の高齢者世帯を中心に、住宅用火災警報器の維持管理の推進と効果的な火災予防広報を実施し、火災による被害軽減に努める。														
	担当課別評価	危機管理課	女性の防災啓発事業においては、講演会講師に防災資格を有し3度の大火害を経験した方を迎え、防災意識の啓発に努めた。気象状況の悪化により開催日が延期となったが、243名の参加をいただいた。さらに、防災ワークショップや出前行政講座の開催により防災意識の向上を図った。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	危機管理課		
R5	政策	1 防災力を高めるまちづくり														担当課	危機管理課、消防署		
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します																	
		SDGsゴール	11	13	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)												
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	施策事業費(予算)	401,000	671,000	498,000	439,000	施策費増減額	△ 100,000	270,000	△ 173,000	△ 59,000									
						比較	80%	167%	74%	88%									
	施策事業費(決算)	388,893	662,107	483,713		一般財源増減額	△ 100,000	26,000	△ 6,000	△ 39,000									
						比較	80%	106%	99%	91%									
	コスト分析と課題	令和5年度は感染症対策用の消耗品等の経費が減少した。また、救急講習等事業においても講習用資機材の整備や感染症対策における経費が増加した。																	
指標評価	総合計画										行政評価								
	4 市民の防災活動への参加を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価							
	成果1	地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	15,750	8,028	7,968	12,085	15,432	78.3%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題		新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地域防災訓練の参加者数は、増加している。防災意識の高揚を図るためには、市民の防災訓練への参加は必要であることから、訓練参加対象者数をコロナ禍前に戻していく必要がある。																
	評価分析	関連事業																	
事業番号		事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△						
						成果	効率	判定評価		R7の方向性									
						1	2	1		コスト	成果	改善							
1		防災訓練事業	重	危機管理課	C	B		E		A	B	縮小	維持	①					
2		救急講習等事業		消防署	D	B		E		A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		地域防災訓練は、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練と各避難所運営委員会が避難者受入訓練を実施した。コロナ5類移行により、訓練参加者数は増加したが、市民の防災活動の向上を図るため、コロナ禍前の訓練参加対象者に戻し、防災訓練を継続的に実施していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		大規模災害に備え、受援体制の強化等も考慮した訓練を実施していく必要がある。																
	担当課別評価	消防署	救急講習等事業については、応急手当協力事業所の認定とともに講習用資器材の整備やe-ラーニングを取入れた効率的な講習会を開催した。今後も、ひとりでも多くの市民に応急手当法を習得してもらえるよう、積極的な広報や、親子で参加できる入門的な救命講習を開催し応急手当の普及啓発を図る必要がある。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属		危機管理課	
R5	政策	1 防災力を高めるまちづくり													担当課	危機管理課		
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります																
		SDGsゴール	11	13	17													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度	R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		3,347,000		3,621,000		3,863,000		5,705,000		施策費増減額	△ 5,000,000	274,000	242,000	1,842,000			
											比較	40%	108%	107%	148%			
	施策事業費(決算)		3,317,056		3,561,046		3,797,310			一般財源増減額	△ 1,994,000	274,000	△ 29,000	1,128,000				
										比較	63%	108%	99%	131%				
コスト分析と課題		令和5年度は、災害状況収集システムの試験導入費用が増加した。災害時において市民に情報提供するための機材等の維持管理を行った。コスト削減についてはシステム使用時期等の固定費が大半を占めており、大幅な削減は困難であり、今後も防災情報等を周知するために必要な経費である。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	3,000	7,214	7,374	7,797	2,643	295.0%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		情報発信は、市民全員に正確かつ迅速に行う必要がある。そのため、情報伝達機器に係る通信費及び使用料を支払い、維持管理を適正に行う必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	情報伝達・避難体制対策事業				危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		茶こちゃんメールは令和5年度末現在でおよそ7,797人の登録があり、毎年増加している。また、安否システムは、自主防災会への連絡ツールの一つとしても活用している。市民に広く正確かつ迅速に情報発信する手段を確保する必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
										拡充↑	拡充↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化		ハザードマップや茶こちゃんメール、安否システムを今後も有効活用していく。また、茶こちゃんメールについては、あらゆる機会でも周知し、登録者数を増やしていく。さらに災害状況収集システムの活用方法について精度を高めていく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	地域支援課		
R5	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり														担当課	地域支援課		
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します																	
		SDGsゴール	3	16															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)												
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度									
	施策事業費(予算)	7,442,000	12,153,000	13,888,000	12,884,000	施策費増減額	1,379,000	4,711,000	1,735,000	△ 1,004,000									
					比較	123%	163%	114%	93%										
	施策事業費(決算)	6,734,373	11,771,610	13,389,868		一般財源増減額	1,379,000	4,711,000	1,735,000	△ 1,004,000									
					比較	123%	163%	114%	93%										
	コスト分析と課題	本事業予算は、交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等が主なものである。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けも5類となり、交通指導隊の研修事業等も実施することができた。令和6年度においても、引き続き適正な予算執行が必要となる。																	
指標評価	総合計画										行政評価								
	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
			A	B	C			D	C/D										
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	交通教室の延べ参加人数	人	11,019	12,300	7,395	8,308	9,131	12,015	76.0%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、静岡県交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を136回開催し、延べ9,131人の参加があった。新型コロナウイルス感染症も5類へと移行し、コロナ前の状況に戻りつつあることから、前年度より多い開催回数及び参加人数となった。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R7の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	交通安全推進事業	地域支援課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①						
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
										維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		令和3年度に国の第11次交通安全基本計画、県の第11次静岡県交通安全計画、菊川市の状況等を踏まえ、第11次菊川市交通安全計画を策定した。令和6年度も、本計画に基づく新たな計画目標の達成等に向け、高齢者及び子どもの事故防止等を重点とした交通安全対策に取り組んでいく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	建設課
R5	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり												担当課	建設課
	施策	2 交通安全施設の整備を進めます													
		SDGsゴール	9	11	15										
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)				
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	施策事業費(予算)		52,239,000		70,923,000		89,079,000		114,493,000		施策費増減額	5,739,000	18,684,000	18,156,000	25,414,000
									比較		112%		136%	126%	129%
	施策事業費(決算)		52,180,406		70,683,280		87,139,284			一般財源増減額	1,586,000	19,988,000	786,000	△ 17,159,000	
									比較		104%		145%	101%	74%
	コスト分析と課題		交通事故を未然に防ぐために歩道整備や安全施設の整備、維持管理をしていくためのコストは今後も増加傾向にある。												
指標評価	総合計画												行政評価		
	2 交通安全施設の整備を進めます			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価		
	成果1	歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)			m	0	2,380	1,195	1,200	1,200	1,851	64.8%	C	D	
	成果2														
	効率														
	指標分析と課題		歩道整備延長を全体目標2.38kmのうち1.2km完了した。 歩道整備は、交通事故の防止や、歩行者の安全で快適な移動を確保できることから、計画的な工事実施が必要である。 歩道整備には用地買収が必要となる。用地買収にあたり、地元協力が不可欠である。 事業を継続的に実施するため、国庫交付金を含む特定財源の確保に努める。												
	関連事業														
評価分析	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価		事業 内容 評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△	
	成果		効率		判定 評価	R7の方向性									
		1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	市単独道路維持整備事業				建設課	D	S	S		A	B	縮小	維持	①
	2	市単独交通安全施設整備事業				建設課	D	B	B		A	B	縮小	維持	①
	評価分析と課題		市内の区画線などをはじめとする安全施設は膨大である。安全施設に経年劣化が生じると市民生活の安全に支障が生じるため、引続き着実な事業進捗を図る必要がある。 通学路の合同点検を通じ、必要な対策を実施した。併せて、関係機関と危険個所の認識を共有することで、効果的に交通安全事業を推進する。												
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方			
改善・加える変化		関係機関と連携し、交通安全等のソフト対策を一体とし交通安全への取り組みを進める。													
担当 課別 評価															

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属 地域支援課						
R5	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり													担当課	地域支援課					
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します																			
		SDGsゴール	3	16																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)										
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)		94,000		9,859,000		19,964,000		20,094,000		施策費増減額	△ 89,000	9,765,000	10,105,000	130,000						
									比較		51%		10488%	202%	101%						
	施策事業費(決算)		81,034		9,091,716		19,172,301			一般財源増減額	△ 89,000	9,765,000	289,000	△ 50,000							
									比較		51%		10488%	103%	100%						
コスト分析と課題		本事業予算は、自治会からの要望による防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視、菊川警察署管内防犯協会の運営支援、犯罪被害者支援等が主なものである。防犯灯設置については、夜間犯罪の防止のため、毎年、多くの自治会から要望があるため、現地調査等により、令和6年度も適正な予算執行が必要となる。																			
指標評価	総合計画											行政評価									
	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価									
				A	B	C			D	C/D											
	成果1	不審者事案件数	件	13	9	9	15	5	10	200.0%	S	S									
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		令和5年度の「不審者事案件数」は5件となっている。市では、青色回転灯装着車によるパトロールを102回実施した。また、ちやこちゃんメール、同報無線等を活用して振込詐欺や不審者情報などの注意喚起も随時実施した。今後もさらに警察署、防犯協会と連携を図り、市民の意識啓発を推進していく必要がある。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R7の方向性										
	1	公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)	地域支援課	A			D		A	A	維持	維持	①								
	2	防犯対策推進事業	地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①								
評価分析と課題		防犯灯の新規設置、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視等は、犯罪のない地域づくりを推進していくために必要な事業である。今後も引き続き、菊川警察署、交通指導員、犯罪被害者支援センターなどの機関との連携、情報共有により、犯罪の抑止・防止に努めていく必要がある。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善										
									維持→	維持→	①施策の進め方										
	改善・加える変化		防犯灯新設工事について、自治会から毎年多くの申請をいただいている。市民アンケートでも「街灯が少なくて不安である」「夜間の外出は暗くて怖い」といった意見をいただいております。申請に対してより多くの防犯灯を設置できるよう、自治会と協議しながら取り組んでいく。また、令和5年度から新たに取り組んでいる自治会管理防犯灯の蛍光灯からLED灯への付け替えを次年度も実施し、電気料の自治会負担軽減を図っていく。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属		警防課		
R5	政策	3 消防力を高めるまちづくり														担当課	警防課、消防総務課、消防署			
	施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります																		
		SDGsゴール	11	13	17															
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)					
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度			R5年度	R6年度				
	施策事業費(予算)		150,077,000		101,792,000		108,644,000		303,802,000		施策費増減額		85,712,000	△ 48,285,000	6,852,000	195,158,000				
											比較		233%	68%	107%	280%				
	施策事業費(決算)		149,414,925		100,973,718		93,577,363				一般財源増減額		6,877,000	△ 5,999,000	17,768,000	△ 9,249,000				
											比較		128%	81%	170%	79%				
コスト分析と課題		消防庁舎は健全性を保つための維持管理の実施と併せて照明のLED化を進めた結果、消防庁舎照明のLED化率は100%となった。耐震性貯水槽は2基の新設整備を行った。今後も消防庁舎の健全性の維持と併せて消防水利の充実及び車両や資機材の充実を図ることにより消防力の基盤強化を進めていくが、社会情勢の影響による資機材や原材料の高騰が続き、事業費の増嵩が顕著である。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	耐震性貯水槽の設置数	基	289	319	302	304	306	312	98.1%	B	B								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		令和5年度は2基の耐震性貯水槽の新設整備と併せ、令和6年度の整備に向けての設置箇所の選定を実施した。平常時はもとより災害時の火災に備え、今後も消防水利の充実及び消防力の基盤強化を図るため、計画的かつ継続的に耐震性貯水槽の新設整備及び非耐震性貯水槽から耐震性貯水槽への更新を進めていかなければならない。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R7の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	常備消防施設管理事業	消防総務課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①							
	2	広域消防通信整備事業	警防課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
	3	消防自動車等整備事業	警防課	A	E		B		A	A	維持	拡充	①							
	4	消防施設等整備事業	警防課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①							
	5	貯水槽整備事業	警防課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	6	消防救助活動事業	消防署	D	A		B		A	B	縮小	維持	①							
	7	救急活動事業	消防署	D	B		A		A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		消防庁舎の長寿命化に向けた計画的な修繕及び設備更新を検討・実施するとともに、消防車両や消防施設等並びに災害現場で活用する資機材の更新整備を適切に行い、消防力の維持・強化を図っていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		・消防庁舎の長期的な修繕計画 ・耐震性貯水槽の整備方針の見直し ・消防車両及び資機材の整備方針の見直し ・更新消防指令システムに係る職員の習熟のための研修実施																	
	担当課別評価	消防署	各種災害に対応する訓練を1,224時間実施するとともに8回の関係機関との合同訓練や事後検証会を開催し災害対応能力の向上に取り組んだ。また、災害現場で使用する資機材の整備や取扱いの習熟、機器の保守点検を実施し、災害対応力の強化を図った。																	
		消防総務課	消防庁舎の適切な維持管理を進めることと併せ、静岡県消防学校・研修所等へ職員を派遣し、知識・技術の習得による職員育成に取り組み、消防体制を整えた。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	消防総務課			
R5	政策	3 消防力を高めるまちづくり														担当課	消防総務課			
	施策	2 消防技術の向上を目指します																		
		SDGsゴール	11	13	17															
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度			R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		14,373,000		15,074,000		13,490,000		16,511,000		施策費増減額		1,388,000		701,000		△ 1,584,000		3,021,000	
											比較		111%		105%		89%		122%	
	施策事業費(決算)		13,759,596		14,144,191		12,738,198				一般財源増減額		1,388,000		△ 1,838,000		745,000		3,230,000	
											比較		111%		87%		106%		124%	
コスト分析と課題		迅速かつ的確な救急・救助活動及び火災等災害対応を行うために必要な消防力を高めるためには、日頃からの訓練はもとより職員の教育訓練を積極的に進め、資質を高めることが必要であるため、職員育成に係る予算は今後も適切に確保していく必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 消防技術の向上を目指します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	救急救命士数			人	17	27	23	24	25	25	100.0%	B	B						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		救急救命士資格者25名の内、現場で活動している職員は19名である。救急現場活動強化のために、今後も計画的に救命士の養成を行っていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	常備消防総務事業				消防総務課	D	B			A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		職員の知識、技術の習得や能力向上、及び将来の幹部職員育成のため、今後も教育や派遣が必要である。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		静岡県消防学校での専科教育への派遣については、的確な教育課程及び職員の選定が必要である。また、消防本部内における職員研修も計画し、全職員のレベルアップを図る。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	消防総務課		
R5	政策	3 消防力を高めるまちづくり														担当課	消防総務課		
	施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります																	
		SDGsゴール	11	13	17														
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		施策事業費(予算)	62,824,000		62,254,000		69,843,000		76,333,000		施策費増減額	△ 4,394,000		△ 570,000		7,589,000		6,490,000	
											比較	93%		99%		112%		109%	
		施策事業費(決算)	59,213,104		59,114,231		61,881,714				一般財源増減額	△ 4,056,000		△ 1,780,000		7,405,000		98,000	
											比較	93%		97%		115%		100%	
	コスト分析と課題	消防団員数の減少がますます進んでいるが、出勤報酬等を国の示す基準へ見直すため、菊川市消防団条例を改正したことにより報酬額は増額となった。地域防災力強化のためには地域で活動する消防団員が必要不可欠であるため、引き続き消防団員の魅力を増やし、更なる処遇改善を進めることと併せ、団員確保のための手法を検討し進めて行くためには、更なるコストアップが必須となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	95	83.5	77.7	73.9	93.4	79.1%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	消防団員数は年々減少傾向にあるが、地域防災力の強化には、その中核となる消防団員を確保することが重要であることから、地域や企業等に理解や協力を求めるとともに、消防団員のメリットを更に増やすことなど、消防団の処遇改善を含む活動環境を整備し、消防団の魅力を増やし、周知していく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	2	1																
	1	消防団運営事業	重	消防総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	2	消防団資機材整備事業	重	消防総務課	D	D				A	C	縮小	拡充	①					
	3	消防団員報酬事業		消防総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	4	国・県大会出場事業		消防総務課	D					A	B	縮小	維持	①					
	5	非常備消防総務事業	重	消防総務課	D	D				A	C	縮小	拡充	①					
	6	消防施設等管理事業		消防総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
7	消防自動車等管理事業		消防総務課	D	E				A	C	縮小	拡充	①						
	評価分析と課題	手当等の支払いによる身分保障や個人装備品の貸与による団員の安全確保とともに、災害活動で使用する資機材の整備、車両や蔵置所の維持管理等は適切に実施している。また、消防団員数が年々減少傾向にあるため、処遇改善を含めた団員確保対策について消防団活性化検討委員会を通して継続して検討を進めて行く必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
										拡充↑	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		消防団の処遇改善を含む活動環境整備と併せて、自治会・地域ぐるみでの消防団員の確保のための手法について、消防団活性化検討委員会で検討を続けて行く事と併せ、対象となる世代やその家族の皆さまに消防団活動を知っていただき、消防団活動に対する理解と協力を得るための広報活動を進めていく。 また、老朽化が進み更新が必要である消防団蔵置所の改築を着実に進めていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度		基本目標														4 快適な環境で安心して暮らせるまち		主管所属		環境推進課	
R5		政策		4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課		環境推進課、農林課	
		施策		1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します																	
				SDGsゴール		6	7	11	12	13	14	15									
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)						
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度			R5年度	R6年度					
	施策事業費(予算)		18,769,000		23,739,000		37,794,000		40,362,000		施策費増減額		614,000		4,970,000		14,055,000		2,568,000		
											比較		103%		126%		159%		107%		
	施策事業費(決算)		17,526,509		23,338,267		37,083,483				一般財源増減額		653,000		3,882,000		△ 1,965,000		△ 6,363,000		
											比較		104%		122%		91%		67%		
コスト分析と課題			再生可能エネルギーの普及、緑化推進、森林整備等を進めているが、環境省が掲げる「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す。」ことに寄与するためには、行政のみでなく企業・個人の取り組みを促すための施策として、補助の創設や既存補助額の増と併せ積極的な広報などの施策が必要である。																		
指標評価	総合計画											行政評価									
	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価									
				A	B	C			D	C/D											
	成果1	太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	3,800	3,222	3,359	3,430	3,394	101.1%	B	B									
	成果2																				
効率																					
指標分析と課題			令和5年9月末現在の太陽光発電システムの設置件数は3,430件で期待値を達成している。目標値は第2次菊川市環境基本計画の目標数値と合致している。																		
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R7の方向性							
								1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	地球温暖化対策事業	重	環境推進課	B			D		A	A	維持	維持	③							
	2	緑化推進活動事業		農林課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①							
	3	有害鳥獣対策総務事業		農林課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①							
	4	林業振興総務事業		農林課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①							
	5	松くい虫防除事業		農林課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①							
	6	森林整備事業		農林課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①							
	評価分析と課題			市民及び市内事業者に対して、積極的に再生可能エネルギーの導入や省エネ家電製品の普及などの脱炭素への取り組みを促す必要がある。このため、令和5年度に『菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』を策定し、本市の中長期(2030年、2050年)での再生可能エネルギー推進ビジョンを提示し、市民や事業者と一体となって取り組んでいくことが重要である。																	
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善										
								拡充↑	拡充↑	①施策の進め方											
改善・加える変化		2050年のゼロカーボンシティの実現を目指し、多分野での二酸化炭素排出量削減対策はもちろんのこと、バイオ炭などの吸収源対策を計画的に行っていく必要があるため、農林課や茶業振興課などの事業課と連携を図っていく。																			
総合評価	担当課別評価	農林課	令和5年度は、荒廃した森林を整備するため、森林環境譲与税を活用したモデル林整備に向けた現地及び所有者の意向調査と、県森の力再生事業による森林整備を推進した。次年度も継続して森林の整備を推進していく。																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	下水道課			
R5	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	下水道課、環境推進課			
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます																		
		SDGsゴール	6	11	12	14														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		52,707,000		58,891,000		49,148,000		66,639,000		施策費増減額		△ 1,170,000		6,184,000		△ 9,743,000		17,491,000	
									比較		98%		112%		83%		136%			
	施策事業費(決算)		52,275,044		57,816,741		38,571,748			一般財源増減額		△ 3,278,000		4,486,000		△ 9,816,000		16,015,000		
										比較		92%		111%		78%		147%		
	コスト分析と課題		合併処理浄化槽への付け替えについて、国や県の補助金を充当し事業を推進しているため、国や県の制度改定などの動向により浄化槽補助制度の見直しが必要となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	水洗化・生活排水処理率			%	59.3	78.3	72.3	73.9	75	74	101.4%	B	B						
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		期待値を達成することができたが、引き続き、下水道の管渠整備及び早期接続の推進と、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進が必要である。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	公害対策推進事業				環境推進課	B	D		D		B	B	縮小	拡充	③				
	2	環境衛生総務事業				環境推進課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	3	浄化槽設置事業				重 下水道課	A	C		S		A	A	拡充	拡充	①				
	4	環境衛生総務事業(下水道課)				下水道課	A			B		A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		水質浄化については、下水道の管渠整備の推進と、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進を図るとともに、また生活環境については、河川水質検査や騒音・臭気等の調査を実施し、市民に快適な環境となるよう事業を実施した。今後の課題としては、生活排水処理の更なる推進が必要である。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		下水道未整備地区の計画的な整備を推進し、受益者負担金の減免制度や接続工事費補助制度による早期接続の向上を図る。また、浄化槽補助制度を周知し、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えを促進し、水洗化・生活排水処理率の向上を図る。																	
	担当課別評価	環境推進課	市内河川の30地点で水質検査を実施し、水質の監視を継続している。 今後においても水質検査を継続し、水質改善のための取り組みの必要性を検証しつつ、併せて水質改善の必要性についての啓発を進めていく。																	

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属		環境推進課	
R5		政策		4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課		環境推進課	
		施策		3 循環型社会の推進を図ります																	
				SDGsゴール		7	11	12	14	15											
コスト評価			事業費と割合(円)														予算額比較(円)				
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)		517,706,000		563,626,000		588,912,000		649,376,000		施策費増減額		△ 15,050,000	45,920,000	25,286,000	60,464,000					
											比較		97%	109%	104%	110%					
	施策事業費(決算)		510,375,949		555,659,961		586,080,048				一般財源増減額		△ 15,809,000	37,352,000	26,197,000	65,362,000					
											比較		97%	107%	105%	111%					
	コスト分析と課題		自治会ごとのステーション回収、赤土リサイクルステーションでの拠点回収などの実施により、リサイクルの推進とリサイクル意識の高揚は進んでいるが、可燃ごみの組成調査ではまだまだ多くの資源物が可燃ごみとして捨てられている。																		
指標評価	総合計画																	行政評価			
	3 循環型社会の推進を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	ごみの資源化率			%	26.5	29.4	20.9	21.2	20.8	28.8	72.2%	現未	E							
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		リサイクルを取り巻く社会情勢の変化と指標の見直しが合致していないため、社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた指標の見直しが必要である。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R7の方向性							
								1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	分別収集等奨励事業 重				環境推進課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①					
	2	塵芥処理総務事業				環境推進課	A					A	A	維持	維持	①					
	3	環境美化推進事業 重				環境推進課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①					
	4	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)				環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①					
	5	塵芥処理施設管理事業				環境推進課	C	S		A		A	A	縮小	維持	①					
	6	公用車管理事業(保全センター)				環境推進課	D			D		A	B	縮小	維持	①					
	7	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)				環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		大型店舗における資源物の回収が始まった頃より、市の収集する廃棄物の総量に対するリサイクル率は目標値を下回る傾向が続いている。 リサイクル品目の増、分母であるごみ総排出量の削減など、現在の取り組みと併せて進めていく必要がある。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容									
	改善・加える変化		民間の商業施設などのリサイクル回収が普及されている。集団回収奨励金の見直しを図ることに併せ、リサイクルマップを作成し市民に周知する必要がある。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	下水道課			
R5	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	下水道課			
	施策	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます																		
		SDGsゴール	6	11	12	14														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		499,301,000		485,076,000		444,512,000		466,230,000		施策費増減額		18,023,000		△ 14,225,000		△ 40,564,000		21,718,000	
									比較		104%		97%		92%		105%			
	施策事業費(決算)		498,187,197		484,467,453		444,026,433			一般財源増減額		17,523,000		△ 14,225,000		△ 40,564,000		21,718,000		
										比較		104%		97%		91%		105%		
	コスト分析と課題		下水道施設の適切な維持管理に努めているが、下水道使用料にて維持管理費が賄えない状況となっている。今後は「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	経費回収率	%	47.1	100	85.2	79.9	76.1	92.6	82.2%	B	C								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		年々、菊川浄化センターの維持管理費が増加しているため、経費回収率が低下している。現状では期待値を上回ることとは不可能である。 経費回収率を改善するためには「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	平尾下水処理場管理事業				下水道課	A	B		B		A	A	維持	維持	①				
	2	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)				下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①				
	3	下水道会計事業				下水道課	A			B		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		平尾下水処理場は、平成7年度に供用開始し28年が経過している施設である。今後、設備の老朽化に伴い、機器の改築更新等を計画的に行っていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		下水道施設の状態を的確に把握し、適切な維持管理を行うとともに、より安価で効果的な処理方法を検討していく必要がある。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属		都市計画課	
R5	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													担当課	都市計画課		
	施策	1 良好な住環境をつくります																
		SDGsゴール	9	11	15													
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度	R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		167,912,000		216,830,000		673,472,000		3,180,594,000		施策費増減額		17,159,000	48,918,000	456,642,000	2,507,122,000		
											比較		111%	129%	311%	472%		
	施策事業費(決算)		159,839,521		136,311,165		591,163,186			一般財源増減額		23,500,000	△ 91,862,000	△ 3,852,000	5,614,000			
											比較		121%	32%	91%	114%		
	コスト分析と課題		良好な住環境をつくることは市全体の魅力向上が図られることから、引き続き推進する。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 良好な住環境をつくります			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価					
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	住宅取得補助利用者件数		件	0	350	610	711	796	272	292.6%	S	S					
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題		市外からの転入促進と市内からの転出抑制が図られている。引続き若者定住を図るためPRに努める必要がある。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定 評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	駅北整備事業 重				都市計画課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	2	空家等対策推進事業				都市計画課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①		
	3	若者世帯定住促進補助事業 重				都市計画課	A	C				A	A	拡充	拡充	①		
	4	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画				都市計画課	D			B		A	B	縮小	維持	①		
	5	都市計画推進事業 重				都市計画課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	6	土地利用等対策事業				都市計画課	A	A				A	A	維持	維持	①		
	7	建築住宅推進事業				都市計画課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①		
	8	駅南北自由通路整備事業 重				都市計画課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	評価分析と課題		社会情勢の変化により交付件数は変動している。住宅建材及び人件費の高騰により建築工事費が大きく増加しており、補助の需要は高まっている。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方							
	改善・加える変化		個人の借入金金利引下げを図るため、住宅金融支援機構のフラット35地域連携型との連携を図っていることから制度PRを図る。															
	担当 課別 評価																	

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		都市計画課						
R5		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課		都市計画課、建設課						
		施策		2 幹線道路や生活道路を整備します																				
SDGsゴール				9	11	15																		
コスト評価			事業費と割合(円)														予算額比較(円)							
			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度					R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		209,860,000			437,752,000			474,730,000			483,532,000			施策費増減額		23,256,000		227,892,000		36,978,000		8,802,000	
													比較		112%		209%		108%		102%			
	施策事業費(決算)		209,331,451			216,946,267			392,475,031					一般財源増減額		11,054,000		△ 6,174,000		△ 6,835,000		△ 34,449,000		
														比較		112%		94%		93%		62%		
	コスト分析と課題		都市計画道路の整備率は十分でない状況である。更に整備を進める必要がある。																					
指標評価	総合計画																			行政評価				
	2 幹線道路や生活道路を整備します				単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価								
						A	B	C			D		C/D											
	成果1	都市計画道路の整備率				%	63.5	65.5	66.0	66.4	66.8	65.1	102.6%	S	B									
	成果2																							
	効率																							
指標分析と課題		(都)西方高橋線、(都)青葉通り嶺田線、(都)菊川駅南北連絡線の3路線の整備を進めている。公共事業費の減少により整備率の向上は鈍化している。																						
評価分析	関連事業																							
	事業番号	事業名・重点及び新規事業						担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△						
										成果		効率			判定評価	R7の方向性								
										1	2	1				コスト	成果		改善					
	1	掛川浜岡線バイパス整備事業 重						建設課	B	B				A	A	維持	維持	①						
	2	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線						建設課	A	S				A	A	維持	維持	①						
	3	市単独市道改良整備事業						建設課	A	E				A	A	維持	拡充	①						
	4	市単独市道整備補助事業						建設課	A	A				A	A	維持	維持	①						
	5	市単独市道舗装改良等整備事業						建設課	D	S				A	B	縮小	維持	①						
	6	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線 重						建設課	D	S				A	B	縮小	維持	①						
	7	街路事業推進事業						都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	8	市単独街路改良整備事業						都市計画課	D	S				A	B	縮小	維持	①						
	9	県費補助青葉通り嶺田線整備事業						都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①						
	10	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線 新						都市計画課	D					A	B	縮小	維持	①						
11	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線						建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①							
12	都市再生整備計画事業 新						建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		都市計画道路の整備は都市交通の利便性向上、経済発展等のために必要であることから計画的な整備が必要である。																						
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性			コスト	成果	改善											
										拡充↑	拡充↑	①施策の進め方												
	改善・加える変化		設計段階からコストを意識した設計に努める。また、発注方法も可能な限り一括発注することで諸経費等の削減に努める必要がある。令和3年度に策定した都市計画道路整備プログラムに沿った整備を進める。令和5年度は菊川駅南北連絡線の整備とともに青葉通り嶺田線の事業化に向けた準備を進めた。																					
	担当課別評価	建設課	幹線道路である掛川浜岡線バイパスの市施工区間である「赤土高橋線」、「大須賀金谷線」及び「井矯堂線」について、用地買収・工事を進めている。生活道路についても、環境の変化による交通量増への対応や安全性の向上を図るための整備を進めていく。																					

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主官所属		都市計画課		
R5		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課		都市計画課、農林課		
		施策		3 公園などの整備を進めます																
				SDGsゴール	3	9	11	15												
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)					
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度				R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		70,572,000		73,690,000		95,790,000		82,395,000		施策費増減額		7,551,000		3,118,000		22,100,000		△ 13,395,000	
											比較		112%		104%		130%		86%	
	施策事業費(決算)		70,090,319		72,690,185		94,562,771				一般財源増減額		1,329,000		2,753,000		7,001,000		△ 1,833,000	
											比較		102%		105%		111%		97%	
コスト分析と課題		憩いの場であり、防災上必要な場所でもあることから引き続き整備を進める。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 公園などの整備を進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	箇所	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度	B	B								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		地元自治会等が管理することで地元住民の公園に対する意識の向上が図られる。しかし、人口減少、高齢化で管理委託が難しいと相談されるケースが増加している。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	その他公園管理事業				都市計画課	C	B		B		A	A	維持	維持	①				
	2	公園共通管理事業				都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	3	都市公園管理事業				都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	4	都市公園整備事業				都市計画課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①				
	5	農村公園管理事業				農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		地元自治会役員の考え方により継続的に委託を受けて頂けるか判断されることから、継続的に実施して頂くための工夫が必要となっている。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		少人数・高齢者でも対応可能な委託方法について検討を行う。																	
	担当課別評価	農林課	農村地域住民の憩いの場である「農村公園」が市内に5ヶ所あり、4公園の維持管理を地元自治会に委託し、1公園は市で管理している。引続き地元自治会で管理していただけるよう理解を求めていく必要がある。今後も地元に関与する「農村公園」の維持管理を継続していく。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		地域支援課	
R5	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	地域支援課		
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます															
		SDGsゴール	11														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R3年度	R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	施策事業費(予算)	49,285,000	51,360,000		50,696,000		63,263,000		施策費増減額	△ 23,808,000	2,075,000	△ 664,000	12,567,000				
									比較	67%	104%	99%	125%				
	施策事業費(決算)	48,393,273	49,713,759		50,044,254				一般財源増減額	1,946,000	1,564,000	225,000	13,340,000				
									比較	105%	104%	101%	131%				
	コスト分析と課題	本事業予算は、地域公共交通会議の開催、自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン運行バスの経営欠損額補てん、コミュニティバスの運行が主なものである。令和2年度から開始したコミュニティバスのデマンド運行は、コロナ禍の令和2年度、3年度と比較し少しずつ利用者が増加しているが、年度当初の見込みより少なく令和5年度も減額する形となった。令和6年度も適正な予算執行、利用者拡大に取り組む必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	民間路線バスの運行本数	1路線2系統の維持	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B					
	成果2	自主運行バスの運行本数	8路線13系統の維持	12	12	12	12	13	12	108.3%	S	B					
	効率																
指標分析と課題	地域公共交通会議を3回開催し、自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン運行バスの菊川浜岡線、コミュニティバスの運行ルートの変更等について協議している。今後も自治会からの要望等に基づき、交通事業者と連携して、市内全域における市民のための交通手段確保に努めていく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	コミュニティバス推進事業	重	地域支援課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①			
	2	公共交通推進事業		地域支援課	B	E		S		A	A	維持	拡充	①			
	3	バス路線維持対策事業		地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題	現在の公共交通機関は、本市の実情に即した必要な機関となっている。令和2年度から、経費を削減しつつも最低限の利便性を維持するためにデマンド運行を試験的に開始し、令和5年度から本格運行に移行したが、引き続き利用者拡大に向けて取り組む必要がある。自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの欠損額支援についても、毎年の増額について精査する必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		令和5年度からデマンド試験運行が本格運行に移行し、便数を増便し、降車については、降車エリアを設定した。まだまだ、デマンド運行の認知度が低い状況であるため、自治会などでの出前講座や乗車体験会などを実施し、利用者の掘り起こしに努めていく。また次年度から次期地域公共交通計画を2か年度にわたって策定していく。令和6年度は、現行の利用者ニーズや公共交通の利用状況調査などを通じて、現状分析を行っていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属		建設課		
R5	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														担当課	建設課			
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																		
SDGsゴール		9	11	15																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)	293,958,000		341,962,000		286,202,000		231,070,000		施策費増減額	△ 167,006,000		48,004,000		△ 55,760,000		△ 55,132,000			
												比較	64%		116%		84%		81%	
	施策事業費(決算)	277,971,000		271,049,762		246,212,549				一般財源増減額	△ 12,792,000		△ 12,042,000		9,081,000		△ 11,790,000			
												比較	91%		90%		108%		90%	
	コスト分析と課題	個別施設計画に基づき橋梁定期点検を引続き実施していくとともに、道路施設を適切に維持管理していくためのコストは今後も増加傾向にある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	橋梁定期点検の実施率	%	18	100	100	100	100	81.8	122.2%	S	A								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題	計画は市内の全橋梁数609橋の点検実施率を算出したもので、平成30年度までに全橋梁の1巡目の点検を完了し100%となっている。令和元年度から2巡目の点検に入り令和5年度で2巡目の点検を完了した。引続き、3巡目の点検に入り今後5年間で点検実施率100%に向けて取り組んでいく必要がある。																			
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 重	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①							
	2	土木総務事業	建設課	A					A	A	維持	維持	①							
	3	道路橋梁総務事業	建設課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	4	道路維持管理事業	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①							
	評価分析と課題	本施策は、道路施設の道路利用者による第三者被害の未然防止を図ることが目的であり、橋梁の長寿命化や道路施設の維持管理、災害復旧などを実施することで良好なインフラ施設の維持が図られている。 橋梁の長寿命化は事業費の平準化を実施したが、除草業務など増加する維持管理費を抑えていくことができるかが課題である。																		
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方							
		改善・加える変化		行政の道路維持管理事業だけでは地域住民の要望に十分に応えられていない現状があり、地域住民やボランティアなどによる道路愛護への協力も必要不可欠である。継続的に良好な道路環境を維持していくためには、地域住民などに積極的な参加をお願いしていく。																
担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	都市計画課			
R5	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														担当課	都市計画課			
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																		
		SDGsゴール	9	11	15															
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		57,946,000		60,989,000		18,979,000		21,882,000		施策費増減額		4,826,000		3,043,000		△ 42,010,000		2,903,000	
											比較		109%		105%		31%		115%	
	施策事業費(決算)		57,470,940		60,686,805		18,858,348				一般財源増減額		0		254,000		△ 254,000		0	
											比較						0%			
コスト分析と課題		低所得者で住宅に困窮している市民の生活場を提供する必要があることから引続き適切な維持管理を推進する。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	11	10	11	11	9	122.2%	S	A								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		市営住宅等長寿命化計画に基づき国から交付される交付金を活用し、改修工事を実施して適切な維持管理を行う。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R7の方向性									
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	市営住宅管理事業	都市計画課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①							
	2	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	都市計画課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		国の交付金対象事業ではない設備等の老朽化が問題であったが、維持管理や設備更新等の計画も位置付けることとした長寿命化計画の更新を令和5年度に実施した。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									拡充↑	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		設備等の更新が必要であることから財源を含めて計画を策定する必要がある。また、入居率が減少傾向となっていることから入居率向上に向けて積極的なPRを進める。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	水道課				
R5	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり													担当課	水道課				
	施策	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります																		
		SDGsゴール	6																	
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0		0	
											比較									
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0		0	
											比較									
	コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	施設利用率	%	71	72.5	72.0	71.3	70.9	72.2	98.2%	現未	B								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和5年度は前年度に比較して施設利用率は減少に推移した。使用水量の減少によるものと考えられる。引き続き大井川広域水道企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないように維持管理していく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R7の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
評価分析と課題		施設利用率は、一日配水能力(施設能力)に対する一日平均配水量の割合であり、目標値を下回った。今後、水需要の減少が進行していくことを踏まえ、施設規模の検討が必要となる。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		水需要に応じ、適正な維持管理をしていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	水道課	
R5	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり												担当課	水道課	
	施策	2 管路の整備及び改良を進めます														
		SDGsゴール	6													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0						
						比較										
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0						
						比較										
	コスト分析と課題	上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	2 管路の整備及び改良を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度						
	成果1	管路耐震化率	%	48.8	55	53.4	54.2	54.8	53.6	102.2%	B	B				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題	管路更新計画に基づき計画的に、老朽管の更新を実施しており、令和5年度は接続箇所の新設などにより、実績値は目標値をやや上回る54.79%となった。今後も引き続き管路更新計画に基づき老朽管の更新が必要である。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性					
					1	2	1				コスト	成果		改善		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		引き続き管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用し、老朽管の更新を進めていく。													
	担当課別評価															

対象年度		基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属		水道課						
R5		政策		6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり													担当課		水道課				
		施策		3 水道施設の管理及び整備を進めます																			
				SDGsゴール	6																		
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)					
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度		R4年度		R5年度			R6年度					
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0		0				
																比較							
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0		0				
																比較							
コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。																					
指標評価	総合計画																			行政評価			
	3 水道施設の管理及び整備を進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価										
					A	B	C			D	C/D												
	成果1	有形固定資産減価償却率(目標値以下)	%	H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度	S	B											
	成果2																						
	効率																						
指標分析と課題		耐震化計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った。管路更新により管路老朽化の進行を低下させており、目標値(老朽度)を下回る結果となった。今後も引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。																					
評価分析	関連事業																						
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△							
								成果		効率			判定評価	R7の方向性									
								1	2	1				コスト	成果		改善						
評価分析と課題		限られた財源を有効に活用し、計画的に管路更新を行うと共に引き続き施設の長寿命化を図る必要がある。																					
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善												
									維持→	維持→	①施策の進め方												
	改善・加える変化		計画的に管路更新を行うと共に引き続き施設の長寿命化を図っていく。																				
	担当課別評価																						

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	水道課	
R5	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり														担当課	水道課、環境推進課	
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します																
		SDGsゴール	6															
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		60,516,000		116,369,000		8,418,000		8,237,000		施策費増減額		51,371,000		55,853,000		△ 107,951,000 △ 181,000	
											比較		662%		192%		7% 98%	
	施策事業費(決算)		60,511,671		116,306,060		8,418,000			一般財源増減額		△ 129,000		△ 225,000		△ 373,000 △ 181,000		
											比較		99%		98%		96% 98%	
	コスト分析と課題		事業に係る経費は、地方公営企業法に基づく繰出基準による繰出金で旧簡易水道統合に係る経費となっている。また、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して実施した事業が令和4年度を以て終了したため、事業費が減少している。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
	成果1	料金回収率		% (以上)	102.3	100	109.1	105.3	108.6	100.5	108.1%	S	B					
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題		計画より高い回収率となり、経営の健全化が図られているが、今後給水収益の落ち込みや、維持管理に係る経費が増大していく事が考えられる。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	水道普及支援事業				環境推進課	B	B				A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題		給水収益の増加から、前年度より回収率は高くなっている。今後、給水収益が減少していくことが考えられるため、経費削減や料金改定の検討が必要と考えられる。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善						
										維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		経営戦略に基づき、経費削減に取り組むとともに、給水収益の状況を把握し、料金改定を検討していく。															
	担当課別評価	環境推進課	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	地域支援課	
R5	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	地域支援課	
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します															
		SDGsゴール	16	17													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	113,991,000	119,080,000	113,290,000	135,133,000	施策費増減額	△ 10,786,000	5,089,000	△ 5,790,000	21,843,000							
						比較	91%	104%	95%	119%							
	施策事業費(決算)	106,681,645	111,363,407	104,893,728		一般財源増減額	9,880,000	11,927,000	△ 747,000	4,229,000							
						比較	112%	113%	99%	104%							
	コスト分析と課題	本事業予算は、1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、協働の推進、コミュニティ施設整備・備品購入等が主なものである。1%地域づくり活動交付金は、新型コロナウイルス感染症の位置付けも5類となり、コロナ禍前の活動に戻りつつある状況であり、次年度の予算についても予定通り執行できるものと思われる。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	1 地域のために活動している市民や団体を支援します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度								
	成果1	市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	649	478	470	324	145.1%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	市民協働センターでの相談件数は、令和5年度は470件となり、令和4年度の478件から8件の減となった。今後も多目的エリアの利用促進と連動し、市民活動の新たな拠点としての市民協働センターのPRや市民活動団体の担い手不足の解消に向けた取り組みを実施していく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	地域企画推進事業	重	地域支援課	D	D		A		A	C	縮小	拡充	①			
	2	市民協働センター活動推進事業	重	地域支援課	C	S		A		A	A	縮小	維持	①			
	3	地区センター総務事業		地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①			
	4	協働のまちづくり推進事業		地域支援課	B	A		B		A	A	維持	維持	①			
	5	庁舎東館管理事業		地域支援課	B	S		B		A	A	維持	維持	①			
	6	コミュニティ助成事業		地域支援課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	7	西方地区センター管理事業		地域支援課	B	C		B		A	A	拡充	拡充	①			
	8	町部地区センター管理事業		地域支援課	D	S		A		A	B	縮小	維持	①			
	9	加茂地区センター管理事業		地域支援課	B	D		E		A	A	維持	拡充	①			
	10	内田地区センター管理事業		地域支援課	B	A		A		A	A	維持	維持	①			
	11	横地地区センター管理事業		地域支援課	B	E		D		A	A	維持	拡充	①			
	12	六郷地区センター管理事業		地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	①			
	13	牧之原地区センター管理事業		地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①			
	14	青葉台コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	D		C		A	A	拡充	拡充	①			
	15	河城地区センター管理事業		地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	①			
	16	平川コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	D		E		A	A	維持	拡充	①			
	17	小笠南コミュニティセンター管理事業		地域支援課	A	C		C		A	A	拡充	拡充	①			
18	小笠東コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	①				
19	嶺田コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	D		D		A	A	維持	拡充	①				
評価分析と課題	1%地域づくり活動交付金の交付、市民協働センターの運営、地区センターの管理運営、庁舎東館の管理、コミュニティ施設整備・備品購入等は、本市が進める協働のまちづくりに必要な事業である。今後も市民・行政・市民活動団体等が協働を進めていく上で必要となる様々な施設の運営・管理や活動支援を継続するとともに、担い手の育成も推進していく必要がある。																
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当		R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
							維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化	新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、各地区のコミュニティ協議会の活動もコロナ禍前に戻りつつある。ただ、各コミ協では、役員の選出や活動の担い手が減っており、これまでと同様の活動は困難と考えている地区もあることから、今年度で作成した「NPO活動＆ワークショップリスト」の周知に努め、活動の場を求めているNPOや若者団体と地域コミュニティをつなげる支援を行い、コミュニティ活動の推進を図っていく。															
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		営業戦略課	
R5	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	営業戦略課、地域支援課、企画政策課		
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します																
SDGsゴール		5	10	11	17													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	施策事業費(予算)	64,376,000		63,921,000		68,007,000		76,247,000		施策費増減額	△ 20,553,000	△ 455,000	4,086,000	8,240,000				
										比較	76%	99%	106%	112%				
	施策事業費(決算)	63,773,956		63,272,584		67,776,575				一般財源増減額	△ 76,000	△ 302,000	1,289,000	6,423,000				
										比較	100%	100%	102%	110%				
	コスト分析と課題	令和5年度は住宅・土地統計調査を実施したことなどから事業費は増加したが、一般財源ベースでは大きな変動はなかった。広報広聴事業では、日々の取材と発信、広報紙作成、市政懇談会等に多くの時間を要したが、時間外勤務は前年度と比べ減少した。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	市ホームページの更新回数(年間)	件	5,071	5,500	6,951	7,906	7,554	5,405	139.8%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題	ホームページ更新回数は前年度より減少したが、リンク切れ等への対応を含め、各課において情報の更新は適切に行われている。広報紙やSNSからホームページに誘導することが多いため、リンク先のページが分かりやすい内容となっているよう庁内に周知を図るとともに、運用管理を適切に行っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	広報広聴事業	営業戦略課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①					
	2	自治活動推進事業	地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①					
	3	統計総務事業	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	4	諸統計調査事業	企画政策課	D	S				A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題	情報発信件数や報道機関への情報提供件数の増加に伴い事務量も増加しているが、コストは下がっており効率化が図られてきている。今後は発信する情報をより効果的なものとしていくため、各所属においてさらなる質の向上やレベルアップを図っていく必要がある。自治会に関しては、令和4年度に策定した「自治会の負担軽減に向けた取組方針」に基づき、負担軽減を図っていく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	拡充↑	①施策の進め方							
	改善・加える変化		営業戦略アドバイザーに協力をいただきながら、職員に対してプロモーションや情報発信に必要な考え方等に関する講義や、情報発信に関する具体的なスキルを学ぶ勉強会の開催等により、全庁的な情報発信力の向上を図っていく。また、自治会については、継続して負担軽減に取り組んでいく。															
	担当課別評価	地域支援課	市及び関係機関の行政情報を効率的かつより多くの市民に発信するため、自治会組織を通じて市及び関係機関からの文書を月2回、年間24回配布を行った。また、行政事務委託料を支出し、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。しかし、行政からの依頼事項や配布する文書量の増加に伴い自治会の負担が増加していることから、行政として必要な情報発信は実施するなかで、令和4年度に策定した「自治会の負担軽減に向けた取組方針」に基づき、継続して負担軽減に取り組んでいく。															
		企画政策課	地方公共団体では、EBPM(証拠に基づく政策立案)の取り組みを推進しており、データを活用した政策の実行が重要となっているため、中堅職員を対象に統計データ利活用研修会を開催した。各種統計調査については、調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び確保難等を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、引き続き調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	地域支援課	
R5	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり														担当課	地域支援課	
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします																
		SDGsゴール	16	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
	施策事業費(予算)	6,286,000	315,000	202,000	1,280,000	施策費増減額	△ 2,306,000	△ 5,971,000	△ 113,000	1,078,000								
						比較	73%	5%	64%	634%								
	施策事業費(決算)	6,231,000	299,440	180,960		一般財源増減額	△ 1,310,000	△ 2,933,000	△ 113,000	1,078,000								
						比較	71%	7%	47%	1157%								
	コスト分析と課題	本事業予算は、小谷村との交流事業、庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務が主なものである。小谷村との交流は、小谷村からは、11月の産業祭、2月に横地ふれあい雪まつり、代官屋敷梅まつりにお越しいただいた。令和6年度については、市制20周年記念事業として雪まつりを実施する。小谷村との交流に関しては、引き続き適正な予算執行が必要となる。																
指標評価	総合計画										行政評価							
	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
			A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	交流ツアーに対する参加者の満足度	%	35	70	0	0	0	62.2	0.0%	現未	E						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	小谷村交流体験ツアーは、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、当初から計画がない状況である。令和6年度も交流ツアーの計画はないが、新たな交流方法を検討する必要がある。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R7の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	地域間交流事業	地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	①					
	2	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業	地域支援課	D	A		S		A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、多様な立場の方が集い、行政だけでは考えつかないアイデアを得るとともに、つながりができ、新たな取り組みが生まれる効果が得られている。賑わいづくり研究会は次年度も回数を減らして開催していくが、本研究会をどのように継続していくか検討していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		庁舎東館を核とした賑わい創出の促進については、市民協働センターと連携し、引き続き庁舎東館や隣接するきくる広場を活用したイベントを開催し、来場者増加に向けた取り組みや実施支援を行っていく。また、継続的に事業を担う人材を育成するため、高校生を対象としたセミナー等の開催について市民協働センターと連携して取り組んでいく。															
	担当課別評価																	

対象年度		基本目標													5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		営業戦略課	
R5		政策		2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり													担当課		営業戦略課												
		施策		1 知名度向上に向けて情報を発信します																											
				SDGsゴール		5	10	11	17																						
コスト評価				事業費と割合(円)															予算額比較(円)												
				R3年度			R4年度			R5年度			R6年度						R3年度		R4年度		R5年度		R6年度						
		施策事業費(予算)		2,879,000			4,340,000			6,098,000			8,333,000				施策費増減額		2,756,000		1,461,000		1,758,000		2,235,000						
															比較		2341%		151%		141%		137%								
		施策事業費(決算)		2,793,300			4,258,887			5,401,412							一般財源増減額		46,000		2,600,000		437,000		2,973,000						
															比較		155%		2116%		116%		194%								
コスト分析と課題		県市町村振興協会の交付金の活用により、一般財源の支出抑制を図っている。また、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、県補助金を活用し、一般財源を抑えて開催することができた。しかし、令和6年度の市制20周年記念事業の実施に向けて、事業検討等に係る業務や啓発物品の制作など、人件費を含めた関連経費が発生したことから、全体の事業費は増加した。																													
指標評価		総合計画																			行政評価										
		1 知名度向上に向けて情報を発信します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価															
						A	B	C			D		C/D																		
		成果1	報道機関への情報発信件数			回	694	800	788	826	825		776		106.3%		S	B													
		成果2																													
		効率																													
指標分析と課題		報道機関への情報発信件数は前年度よりわずかに減少となったが、全庁的な意識は高い状態であるとする。今後も情報の掘り起こしを進めていくとともに、提供した情報が新聞やテレビにより多く取り上げていただけるよう、適切なタイミングでの提供や内容の改善を図っていく必要がある。																													
評価分析		関連事業																													
		事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R7 拡充化○ 縮減化△													
								成果		効率			R7の方向性																		
								1	2	1				コスト	成果	改善															
		1	市制20周年記念事業			新	営業戦略課	D					A	B	縮小	維持	①														
		2	菊川市魅力発信事業			重	営業戦略課	A	E				A	A	維持	拡充	①														
評価分析と課題		営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、シティプロモーションの推進や「きくがわ応援大使」による関係人口の創出・拡大を図ったほか、民間企業と連携した菊川市のPR施策を展開し、菊川市の魅力創出と市内外への魅力発信を図ることができた。今後もより効果的な取組となるよう、重点的に進めていく必要がある。																													
総合評価		総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方方向性			コスト 維持→		成果 拡充↑		改善 ①施策の進め方															
		改善・加える変化		「きくがわ応援大使」については、登録者の増加に向けたPRを行うとともに、交流会の開催等により菊川市への愛着や大使同士の結びつきを強める取組を進めていく。また、市制20周年をまち全体でお祝いして盛り上げていくため、各種記念事業を実施するとともに冠事業を募集、周知し、本市の魅力を市内外に発信していく。																											
		担当課別評価																													

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		営業戦略課			
R5	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり													担当課	営業戦略課、企画政策課				
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します																		
		SDGsゴール	11	17																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		4,080,000		6,123,000		10,974,000		13,439,000		施策費増減額		4,010,000		2,043,000		4,851,000		2,465,000	
											比較		5829%		150%		179%		122%	
	施策事業費(決算)		1,957,740		4,079,910		8,161,358				一般財源増減額		1,260,000		490,000		1,751,000		615,000	
											比較				139%		200%		118%	
	コスト分析と課題		国の交付金を活用した移住就業支援事業費補助金や結婚新生活支援事業費補助金の実績の増に伴いコストが増加している。しかし、地方移住への関心の高まりを機会と捉えて移住定住施策を進める必要があり、人口減少、少子化対策の一環としても必要な事業であると考えことから、今後も積極的な周知に努めていく。																	
指標評価	総合計画																			行政評価
	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価					
					A	B	C			D		C/D								
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	菊川市への移住について相談を受けた件数			件	1	63	113	154	187	49	381.6%	S	S						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		移住相談会への参加などにより、相談者数の累計は目標を大幅に超えている。引き続き相談の機会づくりに努めるとともに、暮らしを体感していただく機会、内容の充実を図り、移住に繋げていくよう努める必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R7の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	移住・定住・交流推進事業 重				営業戦略課	D	E				A	C	縮小	拡充	①				
	2	出会い・結婚サポート事業 重				企画政策課	D	S				A	B	縮小	維持	①				
	評価分析と課題		移住相談には随時対応してきたが、県主催の移住相談会において会場レイアウトの変更等により相談ブースに訪れる方が減ったこともあり、全体の相談件数は昨年度と比べ減少した。結婚新生活支援事業については、支給件数が前年度より増加しており、新婚世帯の経済的負担を軽減することができた。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→		拡充↑		①施策の進め方							
	改善・加える変化		移住定住については、これまでの取組を進めていくとともに、菊川暮らし案内の充実を図っていく。移住就業支援事業費補助金に加え、地方就職学生支援事業費補助金を令和6年度に開始することから、学生を含め広く本市への移住を促進していく。また、産業支援センターEnGAWAの利用者等へも情報提供を行い、制度の活用を図っていく。結婚新生活支援事業費補助金については、PRや情報の発信方法について、研究・改善を行う。																	
	担当課別評価	企画政策課	結婚新生活支援事業費補助金については16件の申請があり支給した。令和4年度の支給件数9件と比較して増加しているが、より多くの新婚世帯を支援できるよう補助金のPRや情報発信について研究・改善を行う。ふじのくに出会いサポートセンターについては、登録会員を募集し、令和5年度末で28人が登録している。新婚世帯に本市を選んでもらうことや、婚姻数が増え出生数の増加につながるよう今後も本事業を推進していく。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	地域支援課			
R5	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり														担当課	地域支援課			
	施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます																		
		SDGsゴール	5	10	16	17														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	施策事業費(予算)		506,000		323,000		197,000		379,000		施策費増減額		254,000		△ 183,000		△ 126,000		182,000	
									比較		201%		64%		61%		192%			
	施策事業費(決算)		418,140		312,322		183,950			一般財源増減額		254,000		△ 318,000		△ 46,000		40,000		
										比較		201%		37%		76%		128%		
	コスト分析と課題		本事業予算は、男女共同参画推進懇話会の開催、市民向け講演会の開催等が主なものである。令和6年度も市民向けの講演会、さらに庁内職員向け研修会を予定しており、適正な予算執行が必要となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	男女共同参画宣言事業所・団体数		事業所・団体	15	35	27	29	31	31	100.0%	B	B							
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		男女共同参画宣言事業所について、PR等の実施により昨年度から2団体増加した。今後も引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△			
									成果		効率			判定評価	R7の方向性					
									1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	男女共同参画推進事業					地域支援課	A	B		B		A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題		男女共同参画社会の実現に向け、令和4年度からのプランとなる「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、各種啓発事業の実施により意識の改革を推進していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		懇話会・庁内推進委員会・実務検討会の開催、幼少期における意識啓発事業としての絵本の読み聞かせ・職業講話の実施、市民向けの講演会・庁内職員向け研修会の開催等、「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく。また、令和6年度は、プランの中間見直しを実施する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度		基本目標		5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		地域支援課		
R5		政策		3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり													担当課		地域支援課		
		施策		2 外国人が暮らしやすい環境を整備します																	
				SDGsゴール		5	10	16	17												
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)			
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度		R4年度		R5年度			R6年度			
	施策事業費(予算)		7,877,000		9,510,000		8,479,000		8,834,000		施策費増減額		△ 1,179,000		1,633,000		△ 1,031,000		355,000		
											比較		87%		121%		89%		104%		
	施策事業費(決算)		7,618,214		9,347,199		8,302,311				一般財源増減額		△ 344,000		792,000		△ 269,000		97,000		
											比較		94%		114%		96%		102%		
		コスト分析と課題		本事業予算は、外国人相談窓口の設置、国際交流協会の支援、各種講座・教室の開催等が主なものである。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の位置付けも5類となり、各事業においても通常開催で実施することができた。令和6年度についても、引き続き予定通りの予算執行ができるものと思われる。																	
指標評価	総合計画																			行政評価	
	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
	成果1	ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務)		件	10	90	121	128	151	72	209.7%	S	S								
	成果2																				
	効率																				
		指標分析と課題		ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、昨年から23件増加した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、新たに開設した外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用し、さらなる多言語による情報発信を強化する必要がある。																	
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R7の方向性							
								1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	外国人受入環境推進事業 重				地域支援課	A	D				A	A	拡充	拡充	①					
	2	多文化共生地域づくり推進事業				地域支援課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①					
		評価分析と課題		多文化共生社会の実現に向け、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進及び進捗管理に取り組んだ。今後も多文化共生の地域づくりを推進していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方										
	改善・加える変化		外国人相談窓口の運営、ポケットークや多言語映像通訳等の翻訳機器を活用したコミュニケーション支援、日本語ボランティア養成講座、やさしい日本語教室等の開催など、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多文化共生の地域づくりを推進していく。また、令和6年度は、行動指針の中間見直しを実施する。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	市民課			
R5	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり														担当課	市民課			
	施策	3 人権擁護活動を推進します																		
		SDGsゴール	5	10	16	17														
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		682,000		528,000		1,501,000		552,000		施策費増減額		△ 258,000		△ 154,000		973,000		△ 949,000	
											比較		73%		77%		284%		37%	
	施策事業費(決算)		659,153		526,352		1,494,117				一般財源増減額		167,000		△ 154,000		168,000		△ 144,000	
											比較		132%		77%		132%		79%	
コスト分析と課題		令和5年度は、本市が、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で組織する掛川人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業担当の当番であったため、県からの委託金を財源に人権講演会を開催したことにより、例年に比べ事業費が大きくなった。次回は令和8年度に当番が回ってくるため、委託金を活用しながら効果的な啓発活動が行えるよう、人権講演会の講師を早くからピックアップしていく必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 人権擁護活動を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度										
	成果1	幼保園・小学校での人権教室開催数(令和7年度までに各所1回は開催)			箇所	6	22	20	20	20	20	100.0%	B	B						
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		令和5年度は、これまで未実施の園・学校における人権教室の開催はなかったが、過去に人権教室を行った4園1校で人権教室を開催した。残りの未実施は1園1校である。引き続き、園及び小学校と開催に向けた調整を行っていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R7の方向性					
									1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	人権擁護活動事業					市民課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたこともあり、昨年度より1箇所多い5箇所(4園1校)で人権教室を開催することができた。また、12月に文化会館アエル大ホールで開催した人権講演会において、小学校で行っている人権教室の劇を披露することができ、多くの方に人権擁護委員の活動を紹介することができた。今後も人権擁護委員の活動を知っていただく機会を増やしていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		小学校での人権教室については、このところ低学年を対象とした実施が続いているが、高学年にもわかりやすく人権の考え方を伝えられるよう、内容について研究していく。また、出前行政講座などを通じて、大人を対象とした人権啓発も行っていく。今後も年1～2回視察研修を計画するなど、多様な人権問題に対応できるよう、人権擁護委員、行政共に研鑽を積んでいく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属 総務課			
R5	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												担当課	総務課		
	施策	1 市役所の組織力を高めます															
		SDGsゴール	8	11													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	施策事業費(予算)		146,174,000		168,684,000		184,502,000		191,429,000		施策費増減額		2,247,000	22,510,000	15,818,000	6,927,000	
									比較		102%		115%	109%	104%		
	施策事業費(決算)		143,783,076		166,593,091		179,742,240			一般財源増減額		2,099,000	23,362,000	15,029,000	5,725,000		
									比較		102%		117%	109%	103%		
	コスト分析と課題		令和5年度は、制度改正により会計年度任用職員の社会保険料及び共済費が増加し、育休職員等補充分に係る総務課雇用の人数の増もあったため、全体の事業費が増となった。当該事業費は、正規職員の実働職員数等の状況により増減が生じるものである。国の非正規雇用者の待遇改善政策により会計年度任用職員に係る負担は上昇傾向にあるため、事務改善による配置人数の見直しなどにより費用負担を抑えていく必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 市役所の組織力を高めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
					A	B	C			D	C/D						
		H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度									
	成果1	研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)			人	476	500	516	630	557	495	112.5%	S	A			
	成果2																
効率																	
指標分析と課題		令和5年度の研修受講者数は目標値以上となったが、全体の受講人数は前年度よりも減となった。これは、参加対象者を指定している研修への参加人数が前年度より減となったことの影響である。自治体DXなどの新たな分野の事業に対応し、市の人材育成基本方針に掲げる職員像の実現を図っていくため、研修内容を充実させていく必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性			
								1	2	1				コスト	成果		改善
	1	人事管理事業				総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	2	諸費				総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	3	文書管理事業				総務課	B	B		B		A	A	維持	維持	①	
	4	職員研修事業				総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	5	行政法務事業				総務課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	6	一般管理総務費(総務課)				総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		職務遂行に必要な知識・技術等を習得するための職員研修、適正な人事制度の確立や活力ある職場づくりのための人事管理、適正な行政事務を執行するための例規審査などの各事業を実施し、行政機関としての機能が適切に維持されるとともに、市の組織力の向上を図られた。今後、管理職の役職定年者が増加する一方、職員の新規採用が厳しい状況を迎えると見込まれることから、機能的な組織の構築、効果的な人材育成や魅力ある職場づくりなどに取り組んでいく必要がある。														
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
		改善・加える変化		選択式の研修は、原則、本人の希望に基づき受講科目を決定しているが、人事評価制度における上司からの育成指導の内容とリンクさせる形で、職員それぞれが必要とされる知識や技能を習得するための研修への参加を促していく。また、時代や組織のニーズに合った研修を適切に実施できるよう研修メニューの見直しを行っていく。													
担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		企画政策課	
R5	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													担当課	企画政策課、市民課		
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします																
		SDGsゴール	8	10														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	施策事業費(予算)		249,905,000		269,156,000		263,417,000		403,940,000		施策費増減額		△ 26,082,000		19,251,000		△ 5,739,000 140,523,000	
											比較		91%		108%		98% 153%	
	施策事業費(決算)		237,659,491		264,945,812		249,591,846				一般財源増減額		15,022,000		12,184,000		△ 10,104,000 11,027,000	
											比較		108%		106%		95% 106%	
	コスト分析と課題		自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、現行システムと標準化後システムとの違いを拾い出し、事務の見直しを行うフィット&ギャップ作業やシステムによって異なる字形を、標準化システムで利用する字形に統一する文字同定作業等の実施によりコストが増加している。先2年間は令和7年度末までの自治体情報システムの標準化・共通化への対応等により更なるコストの増加が見込まれる。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
					H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度							
	成果1	電子申請項目数			項目	12	310	73	209	300	300	100.0%	B	B				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		令和3年度の途中から汎用性の高い電子申請システムである「LoGoフォーム」を導入し、積極的な活用を推進した結果、令和4年度以降、各部署において電子申請項目数が急増している。そのため、令和5年度から目標値を上方修正している。今後も市民の利便性向上と職員の業務効率化が図られるよう電子申請項目数の増加を図っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R7の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	マイナンバー制度推進事業 重				企画政策課	D					A	B	縮小	維持	⑥		
	2	庁内情報システム運用事業 重				企画政策課	C	B		B		A	A	維持	維持	①		
	3	ICT施策推進事業 重				企画政策課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①		
	4	戸籍住民基本台帳総務事業				市民課	A	S		S		A	A	維持	維持	①		
	5	社会保障・税番号制度事業 重				市民課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題		マイナンバーカードについては、マイナポイント付与の対象となるマイナンバーカード申請期限の延長、それに伴うポイント申込期限の延長等の措置により交付数が増加した。また、市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、電子申請システムLoGoフォームやRPA等のシステム利用を更に進めていく必要がある。令和7年度末までに対応が必要な自治体情報システムの標準化・共通化については、国の情報を注視し、業務担当課やベンダーと情報共有しながら遅滞なく準備を進めていく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、電子申請システムLoGoフォームやRPA等のシステム利用を更に進めていく必要がある。令和7年度末までに対応が必要な自治体情報システムの標準化・共通化については、国の情報を注視し、業務担当課やベンダーと情報共有しながら遅滞なく準備を進めていく必要がある。															
	担当課別評価	市民課	マイナンバーカードの出張申請サポートの実施などにより、カードの申請件数は着実に伸びている。また、昨年度のマイナポイント事業(ポイント付与)の効果もあり、カードの交付率も、令和4年度末の69.92%から5年度末で84.24%となり、年間で14.32ポイント上昇した。マイナンバーカード交付率の上昇や、コンビニ交付手数料の減額措置などにより、コンビニ交付サービスでの証明書交付件数が、令和4年度実績5,322件から令和5年度実績10,598件と大幅に増加した。															

施策評価シート

対象年度		基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		財政課				
R5		政策		4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													担当課		財政課、企画政策課、小笠市民課、税務課		
		施策		3 健全で安定した行財政運営を構築します																	
				SDGsゴール	8	10	11	16	17												
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)			
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)		426,333,000		961,663,000		224,426,000		169,667,000		施策費増減額		△ 445,772,000	535,330,000	△ 737,237,000	△ 54,759,000					
											比較		49%	226%	23%	76%					
	施策事業費(決算)		413,348,919		951,126,590		220,038,413				一般財源増減額		217,072,000	△ 211,503,000	10,284,000	△ 58,414,000					
											比較		205%	50%	105%	74%					
	コスト分析と課題		令和4年度は合併特例債を原資とする地域振興等基金の積立て約7億円があったが、令和4年度で積み立ては終了したため、施策事業費は前年度よりも大きく減となった。なお、地域振興等基金の減を除外しても事業費は約3,700万円の減となっており、今後も事務内容について不断の見直しを行い、経常経費の抑制を図っていく。																		
指標評価	総合計画																行政評価				
	3 健全で安定した行財政運営を構築します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
			H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度												
	成果1	住民一人当たり行政コスト	千円	285	270	549	394	370	273	73.8%	現未	D									
	成果2																				
効率																					
指標分析と課題		人件費、物件費等の費用や企業会計への繰出金など、経常的な経費の抑制を図るなど、将来的に大きな事業費が発生する年度においても、健全な財政状態を維持できるよう備えておく必要がある。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R7 拡充化○ 縮減化△					
								成果		効率			判定評価	R7の方向性							
								1	2	1				コスト	成果		改善				
	1	行政評価推進事業				企画政策課	A	E				A	A	維持	拡充	①					
	2	政策推進事業				企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	3	小笠支所庁舎管理事業				小笠市民課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	4	旧小笠支所管理事業				小笠市民課	A	B		B		A	A	維持	維持	①					
	5	公共施設管理計画事業				財政課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①					
	6	決算分析事業				財政課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①					
	7	行政経営推進事業				財政課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①					
	8	収納管理業務				税務課	A	B		E		A	A	維持	維持	①					
	9	市民税業務				税務課	D	A		S		A	B	縮小	維持	①					
	10	固定資産税業務				税務課	A	B	E	B		A	A	維持	維持	①					
	11	諸税業務				税務課	A	B		S		A	A	維持	維持	①					
12	徴収対策業務				税務課	A	B		D		A	A	維持	維持	①						
13	予算編成・執行・管理事業				財政課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		令和2年度から行政経営システムの運用が始まり、前年度行政評価の結果を活用し、令和6年度当初予算の編成を実施した。持続可能な財政運営を実施していくためには、当該システムにおける評価精度を更なる向上に取り組む必要がある。また、市税の収納率向上や税外収入の確保などの財源確保に積極的に取り組んでいく必要がある。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善									
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方										
	改善・加える変化		行政経営システムを活用して、令和5年度分の行政評価を実施し、評価結果を活用して実行計画の策定、令和7年度予算編成を進めていく。評価結果の活用については、より効果的な予算編成への反映方法について検討する。																		
	担当課別評価	企画政策課	行政評価システムは導入4年目を迎えたが、成果や進捗の状況は計画に沿ったものであり、順調に構築されている。政策推進事業については、総合計画や総合戦略の進捗管理は、各施策の現状や課題等の把握に必要であり、引き続き適切に行っていく。また、第3次総合計画策定に向け、庁内調整等を計画的に進めていく必要がある。																		
		小笠市民課	小笠支所庁舎については、施設の保守点検や清掃等を実施するとともに、故障した排煙窓の修繕や老朽化したレジスターを更新し、適切な施設管理に努めた。また、支所会議棟は、市が主催する会議や選挙事務などに活用された。旧小笠支所庁舎は、旧小笠支所跡地の活用方針が決定していないため、必要最小限の範囲内で施設の維持管理に努めた。																		
税務課		税務課が所管する業務全てに対し事業内容評価においてA判定であり、適正な課税や収納管理を行うことが出来た。効率指標の目標では収納管理業務において、RPAを利用した業務の効率化を検討したものの実施には至っていない。市民税業務や諸税業務の効率化では、業務方法の見直しを行い、時間外勤務等を減らすことが出来、生み出された時間を課税業務の適正化に充てた。																			
財政課		決算分析事業における財務書類の作成は過去の当市の財政状況等を把握するためのデータであり継続が必要。専門的な知識が必要であり事業コストの軽減のため専門事業者への作成支援委託を行った。行政経営推進事業においては、業務改善・職員提案の提出件数が昨年度を上回る結果であり、次年度は更に職員の改善意識が高まるよう取り組む。課題達成プロジェクトを令和4年度からスタートしたものであるが、今後もプロジェクトに相応しいテーマを設定し、成果が上がるよう取り組んでいく。菊川方式プライマリーバランスの黒字化の目標では基金・起債の合算で黒字となった。																			

対象年度		基本目標														5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属		財政課	
R5		政策		4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり														担当課		財政課													
		施策		4 新公共経営と共創による行政運営を推進します																													
SDGsゴール				8	10	11	16	17																									
コスト評価			事業費と割合(円)																予算額比較(円)														
			R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R3年度		R4年度		R5年度				R6年度														
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0		0														
											比較																						
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0		0														
											比較																						
コスト分析と課題		本事業のコストは人件費が主なものである。職員が知識を習得し、レベルアップを図っていける環境を整えていく必要がある。																															
指標評価	総合計画																						行政評価										
	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価																				
					A	B	C			D	C/D																						
		H27年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度	R5年度																									
	成果1	業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	件	1.9	2	1.5	1.3	1.3	2	65.0%	現未	E																					
	成果2																																
効率																																	
指標分析と課題		業務改善は515件、職員提案は5件の提案があった。業務改善の提案件数は昨年度より増加したが、他部署に対する業務改善提案と言える職員提案は、昨年度より減少している。当事者では気づかないことや提案しにくいことを改善させる機能があるため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。																															
評価分析	関連事業																																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△																
								成果		効率			判定評価	R7の方向性																			
								1	2	1				コスト	成果	改善																	
評価分析と課題		令和5年度は業務改善1人1件以上という目標も実施グループ別の目標件数も達成し、総数でも前年度を上回る結果となった。引き続き、職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を提案してくれるよう改めて呼びかけていく必要がある。一方で、職員提案制度については、前年度を下回る結果となったため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。																															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R7年度の方向性		コスト	成果	改善																					
										拡充↑	拡充↑	①施策の進め方																					
	改善・加える変化		令和4年度から「菊川市行政経営推進方針2022」において定めた、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善または特化して進めることが必要な行政経営上の課題を解決するための「行政課題達成プロジェクト」を開始したが、市全体の課題として関係課が連携して課題に取り組むことが出来ていない。より成果を高めるために、関係課間の連携を強め、一つになって課題に取り組む形としていく必要がある。																														
	担当課別評価																																

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	企画政策課	
R5	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													担当課	企画政策課	
	施策	5 他市町との広域連携を推進します															
	SDGsゴール	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
	施策事業費(予算)	797,000	767,000	769,000	799,000	施策費増減額	24,000	△ 30,000	2,000	30,000							
						比較	103%	96%	100%	104%							
	施策事業費(決算)	767,000	767,000	769,000		一般財源増減額	24,000	△ 30,000	2,000	30,000							
						比較	103%	96%	100%	104%							
コスト分析と課題		各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。今後も引き続き他市町との各種行政連携など、市のまちづくりや広域行政の推進を図る。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	5 他市町との広域連携を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	1	0	0	0	1	0.0%	C	D					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		首長が参加する県主催西部地域サミットや浜松市主催の遠州広域行政推進会議等で提案しているが、採択にはいたっていない。今後も様々な機会を通じて、広域で取り組むべき施策の提案に努めていく必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R7 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R7の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	地域連携推進事業	重	企画政策課	D	A				A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		各種広域協議会等に参加して広域連携の取り組みを研究・検討していくことは、今後のまちづくりを考えていくうえで必要なことであるが、会議の開催が目的にならず有意義なものとなるよう、会議の在り方について検討していく必要がある。遠州広域行政推進会議において連携していくこととなった「外国人に選ばれる地域になるための取組(日本語教育関連)」については、多文化共生の担当課とも連携を図りつつ、効果的な広域連携の取組となるよう進めていく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R7年度の方向性		コスト	成果	改善					
									縮小↓	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		各種広域行政等の会議における広域連携の課題・提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究・提案を行っていく。また、課題・提案事業について庁内で連携を図っていく。														
	担当課別評価																